



▶ ニュースリリース ▶ English ▶ お問い合わせ

文字サイズ **標準** 拡大

検索



グループ概要

事業概要

株主・投資家情報

CSR

研究開発

採用情報

ホーム > CSR

CSR

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



▶ 日清紡グループのCSR



▶ 環境



▶ 人権・労働慣行



▶ 公正な事業慣行



▶ 消費者課題



▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展



▶ CSR調達基本方針



▶ 企業倫理通報制度



▶ CSR報告書 (ダウンロード)



▶ 編集方針



[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ニュースリリース](#) [English](#) [お問い合わせ](#)文字サイズ **標準** 拡大

検索

[グループ概要](#)[事業概要](#)[株主・投資家情報](#)[CSR](#)[研究開発](#)[採用情報](#)[ホーム](#) > [CSR](#) > [日清紡グループのCSR](#)

日清紡グループのCSR

基本姿勢

日清紡グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会に貢献し、社会とともに成長していきます。CSRの推進はわたしたちの企業理念の実現そのものです。

[日清紡グループ企業理念](#)[マテリアリティ](#)[第4期中期CSR目標への取り組み](#)[CSR推進体制](#)

CSR

[日清紡グループのCSR](#)[マテリアリティ](#)[第4期中期CSR目標への取り組み](#)[CSR推進体制](#)[環境](#)[人権・労働慣行](#)[公正な事業慣行](#)[消費者課題](#)[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[CSR調達基本方針](#)[企業倫理通報制度](#)[CSR報告書（ダウンロード）](#)[編集方針](#)[サイトマップ](#) [サイトご利用上の注意](#) [プライバシーポリシー](#) [ソーシャルメディアポリシー](#) [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



マテリアリティ

日清紡グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、2015年2月、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定しました

日清紡グループのマテリアリティ

- グローバル・コンプライアンス
- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり

マテリアリティの特定プロセス

1. 検討対象の社会課題の抽出

ISO26000、GRIガイドライン第4版、国連グローバル・コンパクト10原則などの社会的規範やCSR評価機関の調査項目などを参考に社会課題を整理しました。さらに当社グループの事業との関連性を評価し、検討対象の社会課題として22項目を抽出しました。

2. 社会課題の優先順位づけ

グループCSR会議での審議のなかで、抽出した社会課題を「ステークホルダーにとっての重要性」と「日清紡グループにとっての重要性」の2つの観点から優先順位づけを行ない、試案を取りまとめました。

3. 経営戦略会議での審議、承認

日清紡ホールディングスの社長が議長をつとめ、全執行役員により構成する経営戦略会議でマテリアリティについて審議し、社会課題の大きさと当社グループ事業との関連性から上記3項目をマテリアリティとして特定しました。

CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ CSR推進体制

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針


[ホーム](#) > [CSR](#) > [日清紡グループのCSR](#) > [第4期中期CSR目標への取り組み](#)

第4期中期CSR目標への取り組み

2016年度からの第3期中期CSR目標は、コンプライアンスやCSR調達など14項目のKPI※1を設定し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、まだ課題も多く、2019年度からの第4期中期CSR目標においても継続して取り組みます。

※1 KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

目標を達成するために、重点活動項目ごとに、目標を設定し、数値で把握可能な項目についてはKPIを用いて活動してまいります。

全従業員が、目標に向けて活動、KPIを用いて達成状況を確認し、さらに良い活動に向けて内容を充実させていくことをめざしています。

第3期中期CSR目標（2016～2018年度）と評価

重点活動項目	2018年度末時点目標	2018年度末時点実績	評価※1
グループ企業理念研修実施率	100%	100%	◎
グループ行動指針研修実施率	100%	97%	○
コンプライアンス研修受講率	100%	82%	×
企業倫理通報への対応率	100%	100%	◎
人権研修実施率	100%	97%	○
障がい者雇用率	100%	50%	×
女性活躍推進法一般事業主行動計画に基づいた2018年度目標の達成率	100%	42%	×
育児休業復帰率	100%	94%	○
定期健康診断受診率	100%	97%	○
ストレスチェック実施率	100%	93%	○
主要調達先へのCSR調達基本方針の周知・浸透活動実施率	100%	89%	×
主要調達先へのCSRアンケート実施率	100%	100%	◎
PL法違反件数	0件	0件	◎
ボランティア参加人数	参加人数の把握	7,997人	◎

※1 評価基準は目標達成が◎、目標に対して90%以上が○、目標に対して90%未満が×としています。

CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ CSR推進体制

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針

第4期中期CSR目標（2019～2021年度）

重点活動項目	2021年度末時点目標
グループ企業理念研修実施率	100%
コンプライアンス研修受講率	100%
企業倫理通報への対応率	100%
人権研修実施率	100%
障がい者雇用率	100%
女性活躍推進法一般事業主行動計画に基づいた2021年度目標の達成率	100%
育児休業復職率	100%
定期健康診断受診率	100%
ストレスチェック実施率	100%
主要調達先へのCSRアンケート結果に伴う改善状況の評価	100%
PL法違反件数	0件

マテリアリティと行動指針、中期CSR目標との関係

マテリアリティ：グローバル・コンプライアンス



行動指針	第3期中期CSR目標 重点活動項目	第4期中期CSR目標	
		重点活動項目	中期目標
ISO26000中核主題：組織統治			
コンプライアンスの徹底	企業理念の浸透	企業理念の浸透	改定グループ企業理念の浸透
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス教育の定期的実施 企業倫理通報制度の運用
	内部統制の強化	内部統制の強化	内部統制システムの継続的な整備・運用
	リスク管理の強化	リスクマネジメント活動の推進	リスクマネジメント有効性の向上
情報セキュリティ対策の強化		外的脅威からの防御	
ISO26000中核主題：公正な事業慣行			
公正かつ透明な取引	CSR調達の推進	CSR調達の推進	調達先と連携したCSR調達の改善実施

マテリアリティ：環境・エネルギー分野の貢献



行動指針	第3期中期CSR目標 重点活動項目	第4期中期CSR目標	
		重点活動項目	中期目標
ISO26000中核主題：環境			
環境負荷への認識と配慮	環境経営の推進	環境経営の推進	生物多様性保全活動の強化
			ライフサイクルアセスメント※1（LCA）の推進
			「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販
			売上あたりの使用エネルギー削減
			売上あたりの温室効果ガスの排出量削減
			売上あたりのPRTR対象物質※2排出量削減
			リサイクル率の改善
			売上あたりの水使用量の削減

※1 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握
 ※2 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

マテリアリティ：安心・安全な社会づくり



行動指針	第3期中期CSR目標 重点活動項目	第4期中期CSR目標	
		重点活動項目	中期目標
ISO26000中核主題：人権・労働慣行			
人権の尊重	人権の尊重	人権の尊重	人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止
多様性を尊重	ダイバーシティの推進	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率の向上 女性が働きやすい職場環境の整備
安全が全ての基本	労働安全衛生活動の推進	労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止
	社員の健康づくり	社員の健康づくり	健康経営の推進
ISO26000中核主題：消費者課題			
質の高いコミュニケーション	品質・顧客満足度の向上	品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進
ISO26000中核主題：コミュニティへの参画・発展			
質の高いコミュニケーション	社会貢献活動の展開	社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



CSR推進体制

日清紡グループは日清紡ホールディングス(株)経営戦略センターにCSR室を設け、グループ一体となったCSR活動を推進しています。当社、経営戦略センター長を議長とし、事業グループごとのCSR責任者などを構成メンバーとするグループCSR会議を設置し、方針や重点活動項目、KPIを策定しています。また、定期的な実施状況や課題を共有し、グループ一体となった取り組みを推進しています。さらに、環境や安全衛生については別途推進体制を構築して具体的な活動を展開しています。



グループCSR会議

CSR

▼ 日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ CSR推進体制

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針



ホーム > CSR > 環境

環境



基本姿勢

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

日清紡グループ企業理念



環境への取り組み



マテリアルバランス

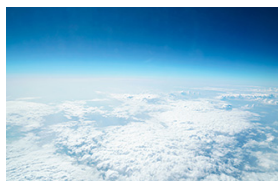


環境マネジメント



省エネルギー

SDGs



気候変動対策

SDGs



LCA

SDGs



CSR

日清紡グループのCSR

環境

環境への取り組み

マテリアルバランス

環境マネジメント

省エネルギー

気候変動対策

LCA

省資源

水資源

化学物質管理

生物多様性

輸送量

環境貢献活動

環境会計、主要会社別環境データ

人権・労働慣行

公正な事業慣行

消費者課題

コミュニティへの参画、コミュニティの発展

CSR調達基本方針

企業倫理通報制度

CSR報告書（ダウンロード）

編集方針

省資源

SDGs



▶ 生物多様性

SDGs



▶ 環境会計、主要会社別環境データ

水資源

SDGs



▶ 輸送量

SDGs



化学物質管理

SDGs



▶ 環境貢献活動

SDGs



[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



環境への取り組み

長期環境目標（2025年度まで）

日清紡グループの2025年度をターゲットとする長期環境目標は以下のとおりです。

「持続可能な社会に 貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を 65%以上	売上当たりの温室効果ガス の排出量削減 2014年度比 15%以上削減	リサイクル率 の改善 リサイクル率 95%以上
--	---	---

中長期環境目標への取り組み

2018年度は、中長期環境目標達成のため、各中核会社の環境経営推進担当者によるマネジメントを一層強化しました。COP※21で採択されたパリ協定に基づく活動を国内外で推進していくため、LED照明の導入加速や石油エネルギーのガス転換等の省エネ・低炭素化に引き続き注力しました。

※ COP（Conference of the Parties）：締約国会議

第3期中期環境目標（2015～2018年度）と評価 （南部化成(株)およびリコー電子デバイス(株)を除く）

重点活動項目	2018 年度 目標	2018年度調整後 実績※1	評価※2
生物多様性保全活動の強化	『生態系保全先行推進モデル事業』の展開	9事業所※3で活動推進中	○
ライフサイクルアセスメント※4(LCA)の推進	売上に占める割合40%以上	売上に占める割合26%	×※5
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合40%以上	売上に占める割合48%	○
売上あたりの使用エネルギー削減	2014 年度比5%以上削減	2014 年度比5%削減	○
売上あたりの温室効果ガス※6の排出量削減	2014 年度比5%以上削減	2014 年度比4%削減	×※7
売上あたりのPRTR 物質※8排出量削減	2014 年度比10%以上削減	2014 年度比36%削減	○
リサイクル率の改善[リサイクル率=(リサイクル量)÷(リサイクル量を含む廃棄物総発生量)]	リサイクル率90%以上	リサイクル率77%	×※10

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

重点活動項目	2018 年度 目標	2018年度調整後実績※1	評価※2
	内訳（単位：％）		
	国内 98%	97%※9	
	海外(TMD 除く) 87%	82%	
	TMD 82%	63%	

※1 調整後実績

当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2018年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため、対基準増減率については、参考値として当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後実績による増減率を記載しています。

※2 評価基準

○ 目標達成 × 目標未達成

※3 日清紡プレーキ(株)豊田事業所譲渡のため、1事業所減

※4 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをとおした環境負荷量の把握

※5 ライフサイクルアセスメントの推進は、先行していた紙製品事業の譲渡があったため目標未達成となりました。

※6 温室効果ガスの二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表の実排出係数を使用

※7 精密機器事業での海外展開拡大や化学品事業でのLNG船用断熱材の大口受注があり目標未達成となりました。

※8 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※9 旧美合事業所の埋設廃棄物処分を除く

※10 海外で信頼性の高いリサイクル業者が見つからないこと、地域によっては埋立が主流であることなどにより、計画通りに改善できなかったため目標未達成となりました。

第4期中期環境目標（2019～2021年度）

重点活動項目	2021 年度 目標
生物多様性保全活動の強化	海外での展開5事業所以上
売上あたりの水使用量の削減	2017年度比 3%以上削減
ライフサイクルアセスメント※1(LCA)の推進	売上に占める割合 50%以上
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 55%以上
売上あたりの使用エネルギー削減	2014 年度比 10%以上削減
売上あたりの温室効果ガス※2の排出量削減	2014 年度比 10%以上削減
売上あたりのPRTR 物質※3排出量削減	2017 年度比 10%以上削減
リサイクル率の改善 [リサイクル率 = (リサイクル量) ÷ (リサイクル量を含む廃棄物総発生量)]	リサイクル率 90%以上

※1 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをとおした環境負荷量の把握

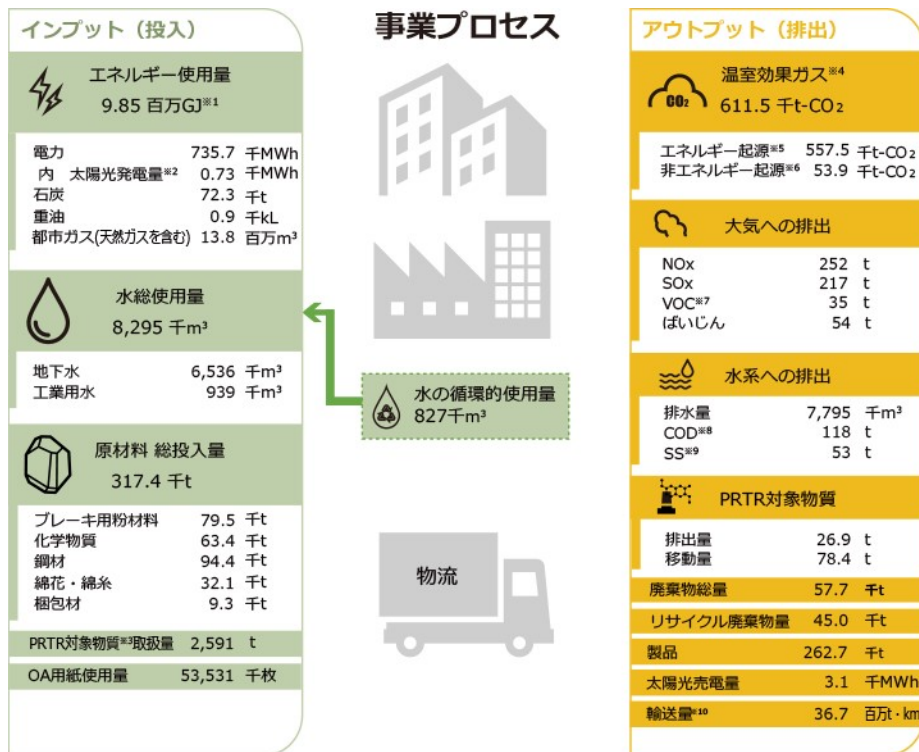
※2 温室効果ガスの二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表の実排出係数を使用

※3 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質



マテリアルバランス

日清紡グループの事業活動と環境負荷は、下表のとおりです。
 主たる子会社の[環境データシート](#)も公開しています。



当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2018年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため対前期増減率については記載していません。

※1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、1GJ=10⁹J=約24万キロカロリー
 ※2 再生可能エネルギー固定価格買取制度での売電量を除く
 ※3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質 : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質
 ※4 温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.512 t-CO ₂ /MWh	ガソリン	2.322 t-CO ₂ /KL
石炭	1.890 t-CO ₂ /t	軽油	2.585 t-CO ₂ /KL
A重油	2.710 t-CO ₂ /KL	都市ガス	2.234 t-CO ₂ /千m ³

※5 エネルギー起源温室効果ガス : 燃料消費により発生した温室効果ガス
 ※6 非エネルギー起源温室効果ガス : 製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス
 ※7 VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエン等の揮発性有機化合物
 ※8 COD (Chemical Oxygen Demand) : 水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量
 ※9 SS (Suspended Solid) : 水中に浮遊する物質
 ※10 輸送量には、公海上の輸送を含まない

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

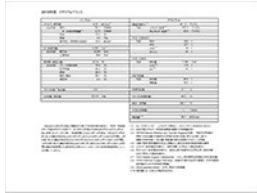
▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

▶ [編集方針](#)

[インプット/アウトプット明細](#) [ 114KB]



The image shows a screenshot of a PDF document. It contains a table with multiple columns and rows, likely detailing environmental input and output data. The text is small and difficult to read, but the layout suggests a structured data table.

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ホーム > CSR > 環境 > 環境マネジメント

環境マネジメント

環境経営推進体制

日清紡グループは、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして持続可能な社会の実現に向け、環境経営推進規定を制定し、日清紡ホールディングス(株)社長が最高責任者として環境経営を推進しています。

ISO14001認証取得拠点は、規格に従いPDCAサイクルを展開することで環境経営を推進しています。

全子会社は毎年経営トップによるマネジメントレビューを実施しています。日清紡グループ全体の環境マネジメントレビューは、6月の当社取締役会で実施し、最高責任者である社長の指示を受ける仕組みになっています。

ISO14001 : 2015年版対応

環境マネジメントシステムの国際規格が2015年9月に改訂されました。移行期限の2018年9月14日までに、国内外の56拠点すべてが移行を完了しました。

環境マネジメントシステムの状況

2018年12月末現在、ISO14001認証取得組織は56拠点となっています。一部の事業では事業運営とより一体化した環境活動を行うため認証の統合を進めています。

TMDグループは、すべての製造事業所とサービス部門の1カ所で、ISO14001認証を取得しています。加えてエネルギーマネジメントシステムISO50001の認証も進めており、12拠点がこの認証を取得しています。

ISO14001認証登録組織 (2018年12月31日現在)

(認証取得組織の登録範囲に含まれる構内関連企業・事業所の記載は省略しています)

国内(23拠点)

日清紡ホールディングス(株)		(東京都中央区)
日清紡ホールディングス(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)
日本無線(株)	(統合認証)	(東京都三鷹市)
長野日本無線(株)	(統合認証)	(長野県長野市)
上田日本無線(株)	(統合認証)	(長野県上田市)
ジェイ・アール・シー特機(株)	本社工場 呉事業所 佐世保事業所	(神奈川県横浜市)
日本無線硝子(株)		(埼玉県ふじみ野市)

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ **[環境マネジメント](#)**

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

▶ [編集方針](#)

新日本無線(株)	本社 川越製作所	(東京都中央区)
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所	(佐賀県神埼郡)
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡		(福岡県福岡市)
リコー電子デバイス(株)※		(大阪府池田市)
日清紡ブレーキ(株)	(統合認証)	(東京都中央区)
日清紡メカトロニクス(株)	美合工機事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜松市)
日清紡精機広島(株)		(広島県東広島市)
南部化成(株)	(統合認証)	(静岡県榛原郡)
(株)エクセル東海		(静岡県御殿場市)
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)
日清紡ケミカル(株)	千葉事業所	(千葉県千葉市)
(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社	(大阪府大阪市)
日清紡テキスタイル(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)
日清紡テキスタイル(株)	吉野川事業所 藤枝事業所	(徳島県吉野川市)

※リコー電子デバイス(株)は、現在、(株)リコー(統合認証)の関連事業所として登録しています。

海外(33拠点)

深圳恩佳升科技有限公司	(中国)
THAI NJR CO., LTD.	(タイ)
TMD/ Leverkusen※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Essen※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Coswig※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Hamm※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Leverkusen(Services)※ ¹	(ドイツ)
TMD/ Hartlepool※ ¹	(英国)
TMD/ Creutzwald※ ¹	(フランス)
TMD/ Valencia※ ¹	(スペイン)
TMD/ Caransebes※ ¹	(ルーマニア)
TMD/ Querétaro※ ¹	(メキシコ)

TMD/ Salto	(ブラジル)
TMD/ Shijiazhuang ^{※1}	(中国)
TMD/ Hangzhou ^{※1}	(中国)
TMD/ Merrivale	(南アフリカ)
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	(米国)
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	(タイ)
Saeron Automotive Corporation	(韓国)
賽龍(北京)汽車部件有限公司	(中国)
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司	(中国)
日清紡精密機器(上海)有限公司	(中国)
Nisshinbo Mechatronics(Thailand)Ltd.	(タイ)
Nisshinbo Mechatronics India Private Limited	(インド)
日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司	(中国)
広州南部工程塑料有限公司	(中国)
Nanbu Philippines Incorporated	(フィリピン)
Toms Manufacturing Corporation	(フィリピン)
PT. Nanbu Plastics Indonesia	(インドネシア)
PT. Standard Indonesia Industry	(インドネシア)
PT. Nisshinbo Indonesia	(インドネシア)
PT. Nikawa Textile Industry	(インドネシア)
PT. Naigai Shirts Indonesia	(インドネシア)

※1 エネルギーマネジメントシステム (ISO50001) 認証も取得。

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



省エネルギー



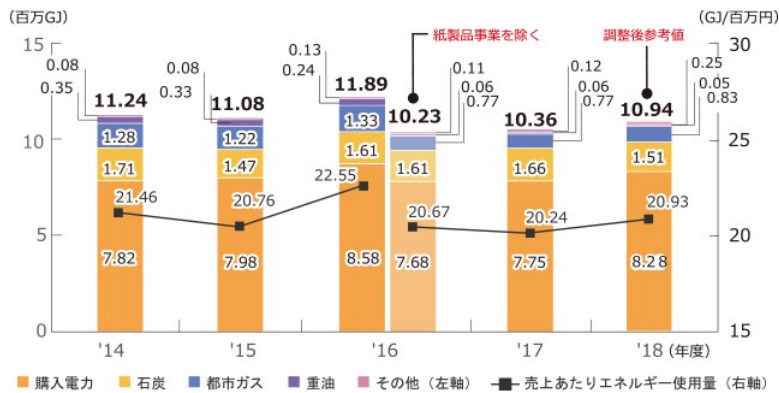
燃料別エネルギー使用量

日清紡グループのエネルギー使用実績は9.85百万GJでした。調整後エネルギー使用量※では10.94百万GJ（前年度比6%増）、調整後売上あたりのエネルギー使用量※は20.93GJ/百万円（前年度比3%増）となりました。主要因は新たにリコー電子デバイス(株)が日清紡グループに加わったことです。

種類別の内訳では、燃料別では、使用エネルギー全体の76%が購入電力でした。また、使用エネルギー全体の14%が繊維事業のインドネシア子会社2社（PT. Nisshinbo IndonesiaおよびPT. Nikawa Textile Industry）で使用している石炭によるものでした。

※当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9か月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10か月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このためエネルギー使用実績での対前期増減率については記載しておらず、参考値として、当連結会計年度を12か月間に組み替えた調整後エネルギー使用量および調整後売上あたりのエネルギー使用量による対前期増減率を記載しています。

エネルギー使用量と売上あたりのエネルギー使用量の推移



事業別エネルギー使用量

エネルギーを最も多く使用したのはプレーキ事業で、次いで繊維事業でした。

事業別エネルギー使用量

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[環境への取り組み](#)

[マテリアルバランス](#)

[環境マネジメント](#)

[省エネルギー](#)

[気候変動対策](#)

[LCA](#)

[省資源](#)

[水資源](#)

[化学物質管理](#)

[生物多様性](#)

[輸送量](#)

[環境貢献活動](#)

[環境会計、主要会社別環境データ](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

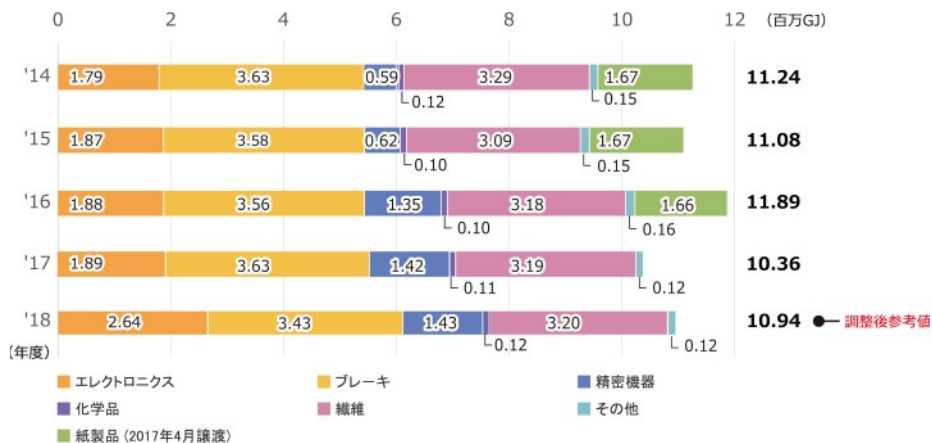
[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)



LED照明の導入加速

2018年度の新たなLED化による省エネ効果は、日清紡グループ全体で下表の通り1,240MWhとなりました。

電力削減量

事業区分	削減量 (MWh)
エレクトロニクス事業	173
ブレーキ事業	542
精密機器事業	196
化学品事業	11
繊維事業	318
合計	1,240

インバーターターボ冷凍機の導入

新日本無線(株)川越製作所では、電子デバイス工場用のターボ冷凍機の老朽化（設置後31年経過）に併せ、電力および環境負荷の低減を目的にターボ冷凍機のリニューアルを行いました。

新しく導入した冷凍機はインバータタイプであり、運転効率の向上が図られています。

これにより年間388MWhの電力削減を実現することができました。また冷媒用のフロンガスも、従来のR-11（地球温暖化係数=4,750）に替えて、ノンフロンタイプのHFO-1233zd（地球温暖化係数=1）を使用しており、温室効果ガスの低減にも貢献することができました。



インバーターターボ冷凍機
(2018年 経済産業大臣賞受賞機器)

その他、高圧ガス保安法における適用除外によって、法的な管理が緩和されるといった付随効果も得られています。

タイ新工場の竣工（精密機器事業）

Nisshinbo Mechatronics(Thailand)Ltd. は、2018年6月に新工場（第3工場）が竣工し8月に稼働を開始しました。新工場建設において、工場内の採光を工夫した建屋設計、LED照明の導入により電力デマンド低減に繋がる仕様としました。

また、生産工程の設備から発生する熱を緩和させるためにジェットファンを導入して工場内の換気効率アップを図り、熱による作業環境悪化を低減して使用電力量の節約に貢献しています。



新工場外観

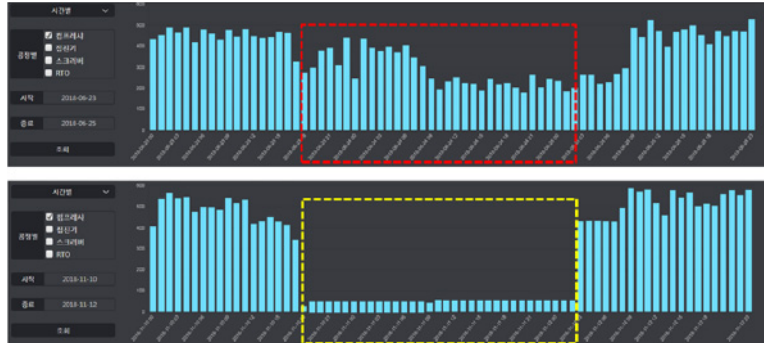


ジェットファンと天井の採光窓

コンプレッサー電力ロスの改善

韓国のSaeron Automotive Corporationでは、設備非稼働時のコンプレッサーの電力ロスを低減するため、エアラインを改造し、運転スケジュールを制御することで年間268 MWhの電力を削減することができました。

週末には一部の設備だけにエアが必要ですが、既存の工場のエアラインは環状になっており、全ての設備に供給されていて損失が発生していました。このロスを改善するため、別の配管を構成し、エアが必要な工程にだけ供給できるようにコンプレッサーをスケジュール制御し、週末に使用するコンプレッサー稼働電力を78%削減することができました。また、コンプレッサーの累計稼働時間低減によるメンテナンス費用や消耗品の節約も期待できます。



エアライン改善前後の電力消費データ比較

空調設備の更新

日清紡テキスタイル(株)徳島事業所では、ストックキングなどに使用するスパンデックス糸を生産しています。スパンデックスの製造では室温管理が重要です。1990年代に導入した第1工場及び第3工場の空調設備の冷媒がR-22（HCFCフロン）でした。この冷媒は法令により2020年1月1日で生産廃止となり、冷媒の補充ができないリスクがありました。そこで生産ラインにある空調設備を計画的に更新しています。2018年は省エネ性能にも優れた空調機に更新して、従来機比20%減の省エネと温室効果ガス排出量を21t-CO₂削減しました。

第1工場紡糸3Fスポット空調設備



<更新前>

<更新後>

第3工場仕上室空調設備



<更新前>

<更新後>

安全安心で環境に優しい運航管理サービス

日本無線(株)は、船舶の見える化を実現し、安全安心で環境に優しい運航管理を目指すサービスとしてJ-Marine Cloudを開発しました。J-Marine Cloudが提供する航海支援サービス情報等により、最適航路の選定、及び事故防止効果が期待できます。J-Marine Cloudは陸上レーダー局のレーダービデオ、気象海象情報、航海支援サービス情報等を共有しモニタ上で電子海図と重量表示して最適航路を選択することにより、省エネルギー航行・環境対策・海賊対策など、運航に関してのさまざまな問題の改善・解決の支援に貢献します。

一般的に最適航路を選定することで5%~20%の燃費削減が可能と言われています。また、航海支援により、2%程度の事故削減が見込まれています。



J-Marine Cloud

事業所あげての省エネ活動

日清紡ブレーキ(株)館林事業所では、年間246件の省エネ案件を実施しました。最も効果があったのは、原材料と工程の変更があった熱風循環炉の脱臭用都市ガス燃焼の停止で電力換算約450MWh/年、次いでポンプモータのインバータ化で約266MWh/年、LED化は264MWh/年でした。事業所をあげての継続的な活動で、年間合計2,384MWhを削減できました。

断熱レンガの全面改修

日本無線硝子(株)では、ガラス溶解に1,200度以上の高温となるポット炉※を使用しています。このポット炉は都市ガス燃焼を利用していますが、ガラスが溶けるとともに炉の耐熱レンガも少しずつ高熱で侵食されてレンガの厚みも減っていきます。厚みが減ると断熱性能が悪くなり燃料使用量が増えてしまいます。2018年は2基のポット炉の全面改修を行い、都市ガス使用量で13,500m³を削減、温室効果ガス排出量を30t-CO₂削減しました。

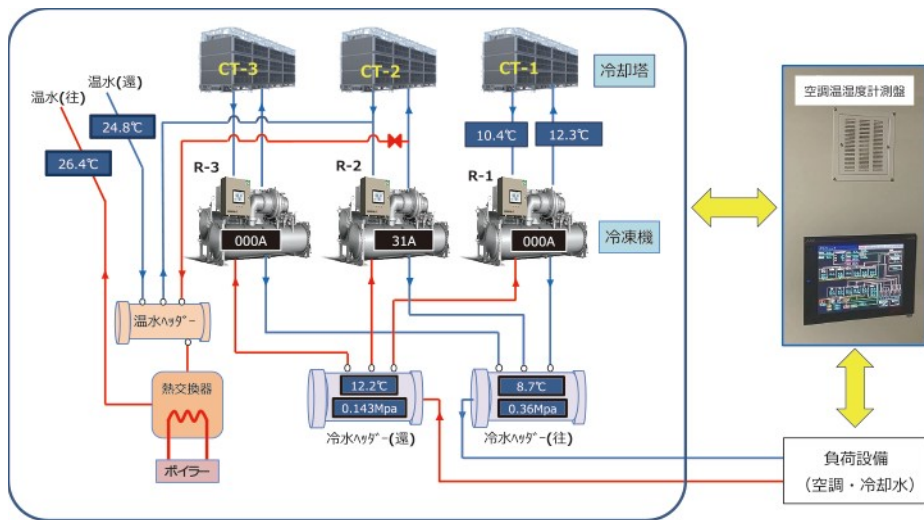
※るつぼ型溶解炉

冷凍機の集中管理

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡では、冷凍機設備を3台保有しており、これまで夏場の7月から9月は、ほぼ3台で運転をしていました。

今回、空調温湿度計測盤の更新に併せて、冷凍機の負荷状態の集中監視および負荷電流値の警報設定ができるようにシステムを変更しました。この変更で冷凍機運転台数の細かな調整が可能となり、3台運転は8月昼間のみ、7月と9月はほぼ2台で運転することができました。

このことによって夏場3カ月間の冷凍機使用電力量を372MWh削減することができました。



冷凍機システムフロー

LED灯使用による電気使用量の削減

2018年、THAI NJR CO., LTD.は、LED灯使用による電気使用量の削減を計画しました。28Wと36W 合計1,000本の蛍光灯をLEDに交換することで294KWh/日、金額にして1,029THB/日の削減ができ、5カ月間で31,518KWh (110,316THB) の効果があがりました。LED灯に変更することにより、明るさも735Luxから935Luxに上がりましたので、今後配置の検討を行い、さらに2019年度もLED灯の使用率を増やしていきます。LED灯使用による検査製品の見え方の違いなどの問題は発生していません。



LED照明で明るい職場

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 環境 > 気候変動対策

気候変動対策



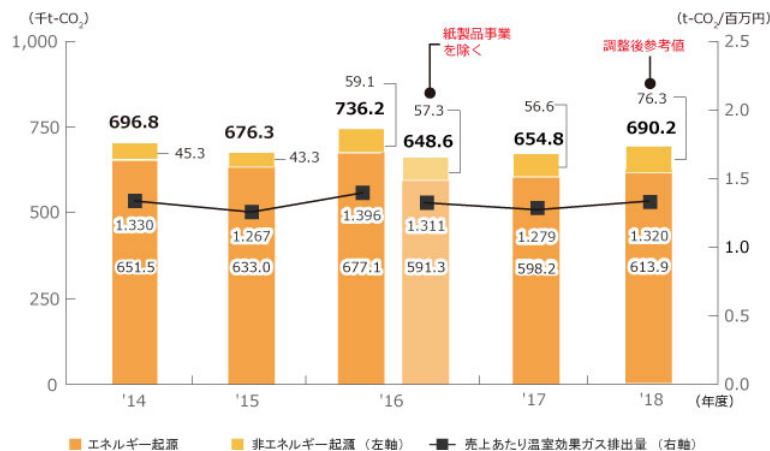
温室効果ガスの排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量実績は、611.5千t-CO₂でした。調整後温室効果ガス排出量※では、690.2千t-CO₂（前年度比5%増）、調整後売上あたり温室効果ガス排出量※は1.320 t-CO₂/百万円（前年度比3%増）となりました。主要因はリコー電子デバイス(株)が新たに日清紡グループに加わったことです。

非エネルギー起源の温室効果ガスのうち75%をPFC（パーフルオロカーボン）が占めました。これは主として新日本無線(株)およびリコー電子デバイス(株)の電子デバイス製品製造工程から排出されたものです。

※当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため温室効果ガス排出量実績での対前期増減率については記載しておらず、参考値として、当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後温室効果ガス排出量および調整後売上あたり温室効果ガス排出量による対前期増減率を記載しています。

温室効果ガスの排出量と売上あたり温室効果ガス排出量の推移



事業別では、繊維事業が温室効果ガス排出量全体の31%を占めました。エレクトロニクス事業は29%、プレーキ事業は25%を占めます。

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▼ 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 省エネルギー

▶ 気候変動対策

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

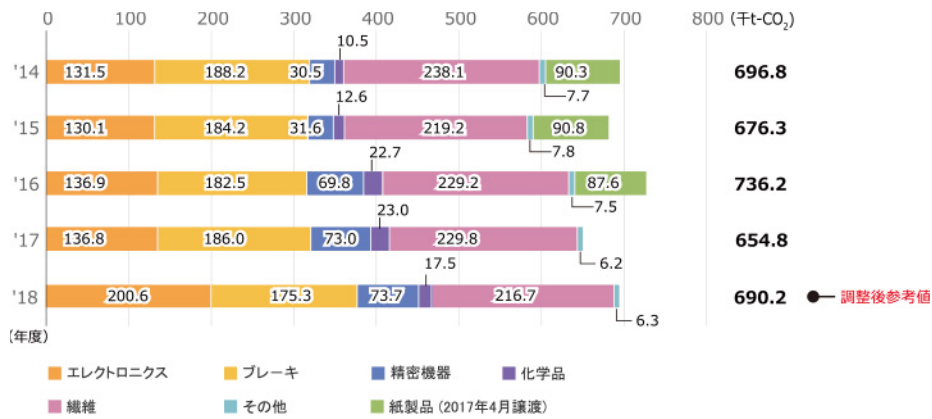
▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

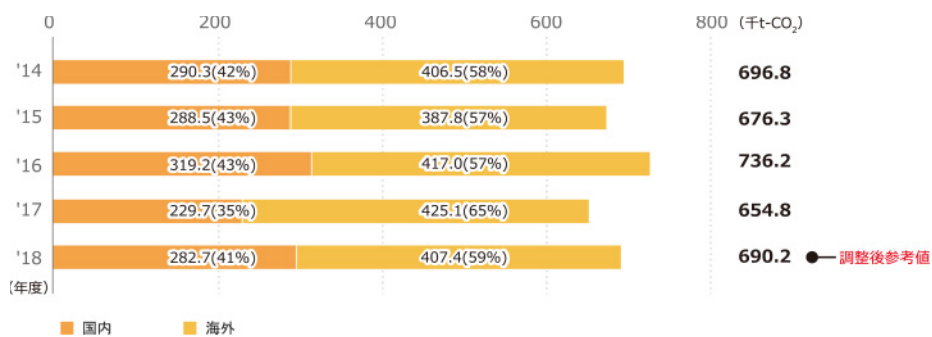
▶ 編集方針

事業別温室効果ガス排出量



温室効果ガス排出量に占める国内の割合は41%でした。

国内/海外温室効果ガス排出量



<注記>

温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力 0.512 t-CO ₂ /MWh	ガソリン 2.322 t-CO ₂ /KL
石炭 1.890 t-CO ₂ /t	軽油 2.585 t-CO ₂ /KL
A重油 2.710 t-CO ₂ /KL	都市ガス 2.234 t-CO ₂ /千m ³

電力の換算係数は、「電気事業者別排出係数-平成29年度実績-」の代替値を使用しています。上記係数にて、全ての報告年度についてさかのぼって再計算しています。

再生可能エネルギーの導入

日清紡グループで導入した太陽光発電設備は、2018年度を通して安定的に稼働し、3.8千MWhの発電をしました。

2018年度末事業所別発電設備容量

設置事業所	設備容量 (kW)	稼働年	用途
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	430	2010	自家消費
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	150	2011	売電 自家消費
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	300	2011	自家消費

設置事業所	設備容量 (kW)	稼働年	用途
長野日本無線(株) 本社工場	110	2013	売電
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	1,768	2013	売電 試験
日清紡精機広島(株)	1,020	2015	売電
新日本無線(株)川越製作所	19	2018	自家消費
合計	3,797		

気候変動適応シャツ

東京シャツ(株)は日清紡グループ唯一の製造小売業 (SPA) としてメンズ・レディースのシャツを販売しています。

パリ協定が締結され、日本でも2018年に地球温暖化に適応して行く「気候変動適応法」が施行されました。これからますます生活環境が変化していくことが予想されます。

COOL-BIZ用には、汗を吸収しやすく通気性が良い SUPIMAシャツ、吸水速乾のコンフォートインナーシャツ、シャリ感のある麻混シャツや、清涼感のあるクールマックスネクタイ、WARM-BIZ用にはシャツ生地の冷えを抑えるHOT-IIシャツなどを展開しています。COOL-BIZやWARM-BIZに対応した製品を積極的に展開することにより、お客様の気候変動適応対策に貢献していきます。



WARM-BIZ用

COOL-BIZ用



コンフォートインナーシャツ



クールマックスネクタイ

非常用電源（太陽光と風力のハイブリッド発電）の導入

新日本無線(株)川越製作所では、耐震強度が不足していた建物の建て替えに伴い、省エネルギーおよび災害時の防災拠点としての活用を目的とした太陽光発電設備を設置しました。

設置後、7カ月で11.5MWhの発電電力が得られ、発電した全量を新しい建物にて自家消費しています。また、太陽光発電設備と併設した蓄電池によって、停電災害時においても建物内の電灯・コンセント用電源を確保できるようになっています。

その他、構内正門付近に太陽光と風力のハイブリッド発電外灯を新たに設置しました。平常時は保安外灯として、災害時は通信機器の充電用電源として活用しています。



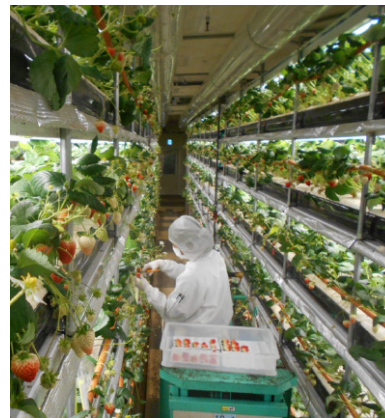
太陽光発電パネル



ハイブリッド発電外灯

植物工場で二酸化炭素を消費

日清紡ホールディングス(株)徳島/藤枝事業所は、完全密閉型植物工場にて安全・安心ないちご栽培をおこなっています。いちご株の光合成促進のため、化学工場などで排出される二酸化炭素を使用しています。2018年4月～2018年12月までの期間で両事業所合計で約33tの二酸化炭素を消費して地球温暖化防止に貢献するとともに、植物が必要な酸素を約24t作り出しました。



植物工場内

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [LCA](#)

LCA

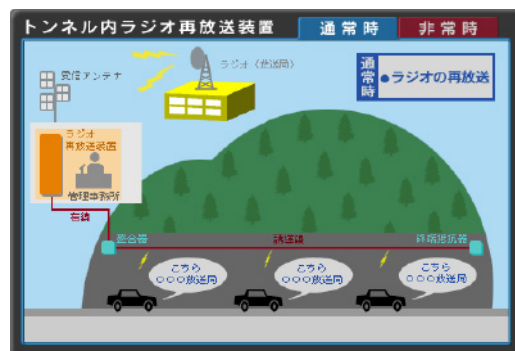
SDGs



LCA（ライフサイクルアセスメント）とは、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至る製品のすべてのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法です。日清紡グループでは、環境負荷の把握と低減を図るため、LCAデータを算出して製品企画や製造工程の改善に活用しています。

ラジオ再放送装置のLCA

日本無線(株)はラジオ放送の電波をトンネル内に中継するラジオ再放送装置を販売しています。トンネル内では通常ラジオ放送を受信できませんが本装置により走行中の自動車でラジオの聴取が可能となります。事故や災害時には避難誘導等をラジオ放送を通じて行い、安全確保にも寄与します。

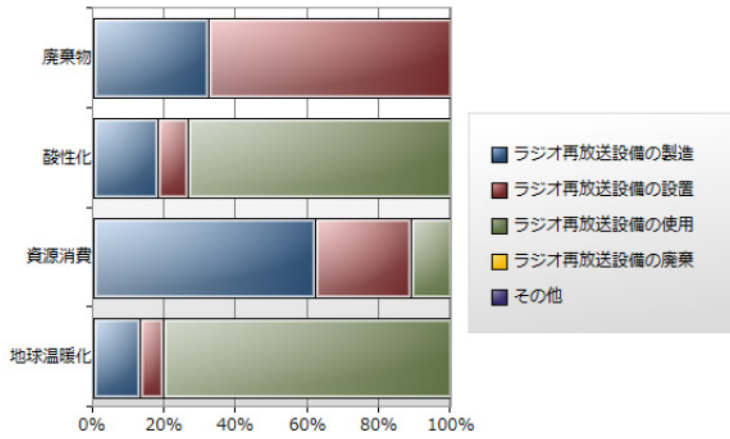


ラジオ再放送装置概要

このラジオ再放送装置のLCAを実施しました。（製品のライフサイクルを製造段階、設置段階、使用段階、廃棄段階で評価しています。）酸性化、地球温暖化に関して使用段階の影響が支配的です。これは使用時の電力によるものです。製品のライフサイクルを通じての環境影響として最も大きいものは使用時の電力による地球温暖化、酸性化に関する影響でした。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)[環境](#)[環境への取り組み](#)[マテリアルバランス](#)[環境マネジメント](#)[省エネルギー](#)[気候変動対策](#)[LCA](#)[省資源](#)[水資源](#)[化学物質管理](#)[生物多様性](#)[輸送量](#)[環境貢献活動](#)[環境会計、主要会社別環境データ](#)[人権・労働慣行](#)[公正な事業慣行](#)[消費者課題](#)[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[CSR調達基本方針](#)[企業倫理通報制度](#)[CSR報告書（ダウンロード）](#)[編集方針](#)



環境影響評価結果（本装置の使用電力は600VA、製品寿命は10年として計算）

LCA実施率100%達成

日本無線硝子(株)は自社の製品に対して100%LCAを実施しています。

日本無線硝子は特殊電子管、電球用バルブ、各種産業用機器に使われる硝子製品を製造しています。インベントリ分析※、影響評価から得られた情報を基に、CO₂削減、省エネ、省コストを考慮に入れ生産方法の改善に努めています。2018年度は断熱レンガ材の全面改修を実施しました。

※インベントリ分析：製品やサービスの生涯に渡る物質の収支

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



[ニュースリリース](#)
[English](#)
[お問い合わせ](#)

[文字サイズ](#)
[標準](#)
[拡大](#)

検索



[グループ概要](#)

[事業概要](#)

[株主・投資家情報](#)

[CSR](#)

[研究開発](#)

[採用情報](#)

ホーム > CSR > 環境 > 省資源

省資源



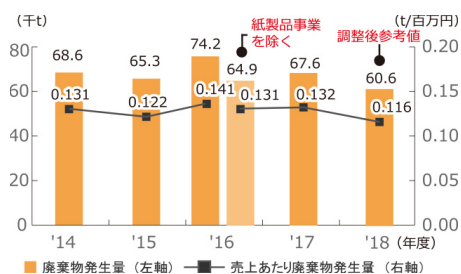
廃棄物発生量

日清紡グループの廃棄物発生量実績は、57.7千tでした。調整後廃棄物発生量※は、60.6千t（前年度比10%減）、調整後売上あたり廃棄物発生量※は0.116 t/百万円（前年度比12%減）となりました。新たにリコー電子デバイス(株)が加わり、エレクトロニクス事業の廃棄物発生量は増えましたが、プレーキ事業と繊維事業で廃棄物発生量を減少することができ、日清紡グループでは調整後廃棄物発生量、調整後売上あたり廃棄物発生量ともに前年度比減少しました。

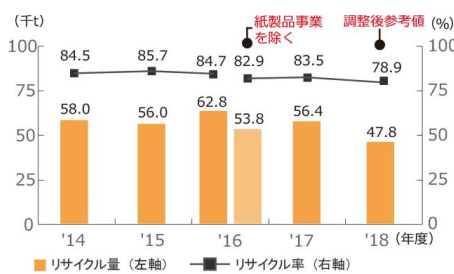
調整後リサイクル率※は、79%（前年度比5%低下）となりました。主要因は海外事業所でのリサイクル率改善計画の遅れです。海外では信頼性の高いリサイクル業者が少ないこと、地域によっては埋立が主流であることなどの課題があります。

※当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため廃棄物発生量実績での対前期増減率については記載しておらず、参考値として、当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後廃棄物発生量および調整後売上あたり廃棄物発生量、調整後リサイクル率による対前期増減率を記載しています。

廃棄物発生量と売上あたり廃棄物発生量の推移



リサイクル量とリサイクル率の推移



ゼロエミッション

グループ全体でゼロエミッション(リサイクル率99%以上)活動を展開しています。廃棄物発生量が年間10t以上ある拠点のうち、ゼロエミッション達成拠点は前年度より1カ所減少して19カ所となりました。これは日清紡プレーキ(株)豊田事業所の譲渡によるものです。

ゼロエミッション達成拠点

- 日清紡ホールディングス(株)中央研究所
- 日清紡ホールディングス(株)徳島事業所
- 日清紡ホールディングス(株)藤枝事業所
- 長野日本無線(株)本社工場
- ジェイ・アール・シー特機(株)本社工場
- 日本無線硝子(株)本社工場
- Alphatron Marine Beheer B.V.
- 新日本無線(株)川越製作所

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[環境への取り組み](#)

[マテリアルバランス](#)

[環境マネジメント](#)

[省エネルギー](#)

[気候変動対策](#)

[LCA](#)

[省資源](#)

[水資源](#)

[化学物質管理](#)

[生物多様性](#)

[輸送量](#)

[環境貢献活動](#)

[環境会計、主要会社別環境データ](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

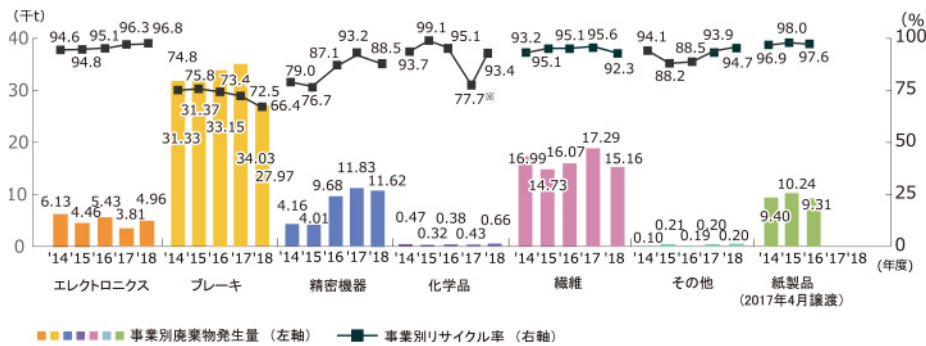
[編集方針](#)

佐賀エレクトロニクス(株)佐賀製作所
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡
リコー電子デバイス(株)やしろ工場
日清紡ブレーキ(株)館林事業所
南部化成(株)本社・テクノセンター
日清紡ケミカル(株)千葉事業所
日清紡ケミカル(株)徳島事業所
日清紡ケミカル(株)土気事業所
日清紡テキスタイル(株)徳島事業所
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.
PT. Naigai Shirts Indonesia

事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移

日清紡グループは、2025年度にリサイクル率95%を達成するとの目標を設定して、事業ごとに廃棄物削減活動に取り組んでいます。

事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移（2018年度は調整後参考値）



※化学品事業のリサイクル率低下は、リサイクル処分委託先の定期修理によるものです。

商社部門のリユース・リサイクル提案製品

ニッシントーア・岩尾(株)は日清紡グループ唯一の商社として、食品、繊維、産業資材など幅広い分野でビジネスを展開しています。

同社では大手建材メーカーにアクリルパネルを販売しています。納入したパネルはさまざまなサイズにカットされ室内間仕切りとして商品化されますが、その過程で大量の端材が発生していました。同社はお客さま、パネルメーカーとともに廃材の再利用に取り組み、強度低下や白濁などの課題を解決し端材使用品を開発しました。当初、端材使用率5%でスタートしましたが、現在は使用率を15%に高めたパネルを供給しています。

また、日清紡グループの高機能樹脂素材の製造工程で洗浄に使用した廃棄溶剤を再生処理する技術を協力工場とともに確立しました。従来その特性上再生処理が困難で廃棄処分されてきた溶剤を高効率で再生利用することが実現でき、製品のコストダウンにもつながりました。

ニッシントーア・岩尾(株)はさまざまな商流の中でリユース、リサイクルに貢献していきます。

包装プラスチック使用量の低減

海洋に浮遊するプラスチックが世界的な課題となっています。

東京シャツ(株)は2018年9月よりシャツ補材を極限まで少なくした包装方法である「FLAT PACK」の展開を開始しました。シャツを圧縮し、サイズをコンパクトにすることで持ち運びを便利にし、環境への配慮の観点から、包装材を極限まで抑え、プラスチックごみの減量、リユースにも意識した商品です。通常は1着当たり型崩れ防止補材で約80g必要でしたが、約10gで済み、1着当たり約70gのプラスチック材の節約になります。「FLAT PACK」の袋は繰り返し使用できます。

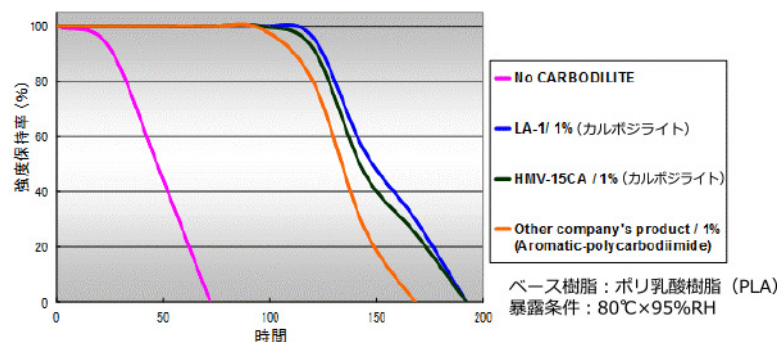


「FLAT PACK」

廃プラスチック問題に貢献

欧州を中心に非分解性プラスチックの使用規制が進み、代替品として生分解性プラスチックの需要が膨らんでいます。

日清紡ケミカル(株)のカルボジライトは、生分解性を損なわず耐久性の向上が可能であることから、生分解性プラスチックの適用範囲が広がるため採用実績が増えており、需要増が期待されています。



- ▶ サイトマップ
- ▶ サイトご利用上の注意
- ▶ プライバシーポリシー
- ▶ ソーシャルメディアポリシー
- ▶ クッキーポリシー

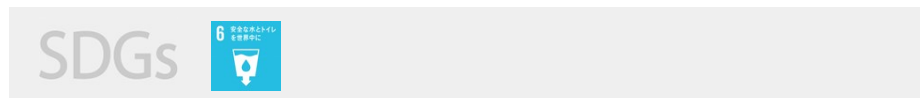
日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 環境 > 水資源

水資源



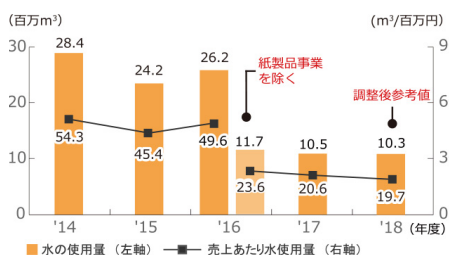
水資源の使用量

水資源の使用量実績は、8.3百万m³でした。調整後水資源の使用量※は、10.3百万m³（前年度比2%減）、調整後売上あたりの水使用量※は19.7m³/百万円（前年度比4%減）となりました。新たにリコー電子デバイス(株)が加わりましたが、節水とリサイクルの促進により日清紡グループでは調整後水資源の使用量が減少しました。

水のリサイクル量実績は、0.8百万m³でした。調整後水のリサイクル量※は1.1百万m³（前年度比30%増）となりました。主として、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡と佐賀エレクトロニクス(株)での排水リユースシステムによる排水の有効利用によるものです。

※当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9か月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10か月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため水資源の使用量実績での対前期増減率については記載しておらず、参考値として、当連結会計年度を12か月間に組み替えた調整後水資源の使用量および調整後売上あたりの水使用量、調整後水のリサイクル量による対前期増減率を記載しています。

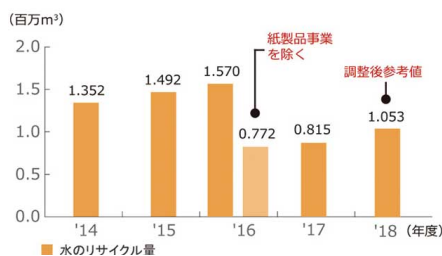
水使用量と売上あたり水使用量



事業別の水使用量は繊維事業が全体の67%となりました。

事業別水使用量の推移

水リサイクル量の推移



CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ **水資源**

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

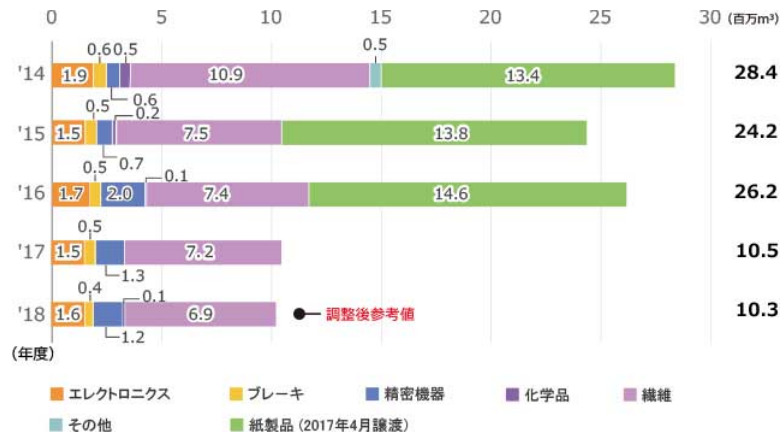
▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

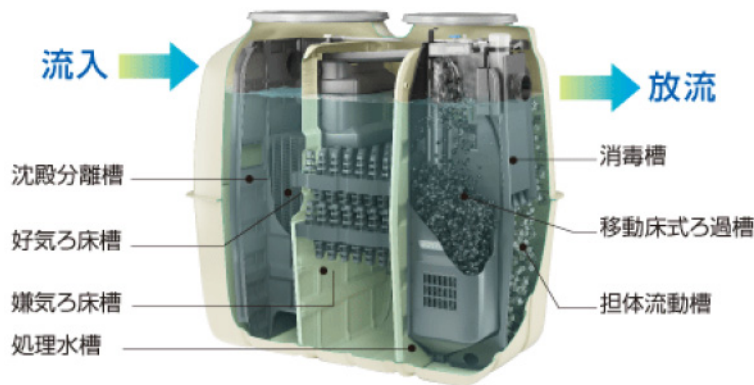


水処理用微生物固定化担体APG (AQUAPOROUSGEL)

工場、生活排水などの排水の浄化には一般的に微生物を利用しますが、その力をより効果的に発揮させるのが日清紡ケミカル(株)の水処理用微生物固定化担体APG (AQUAPOROUSGEL) です。

APGは排水になじんで素早く沈降する、表面積の大きいユニークなスポンジ担体で、多くの微生物が住みつくことができるため高い浄化能力があります。

国内外の分散型排水処理設備（下図担体流動槽に適用）、工場排水処理設備、公共下水処理場にて採用されています。特に中国では大気・水に対する環境問題が深刻化しており、罰則規定の強化が進んでいます。こうした法規制への対応に迫られる排水処理市場において、水処理担体の需要の急拡大が見込まれます。



分散型排水処理設備

排水リユースシステム

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡では、排水リユースシステムによる排水の有効利用に取り組んでいます。排水リユースシステムは工場からの排水を下水として放流する前に抜き取り、砂ろ過塔、フィルター、RO膜にて処理することで排水中の不純物を除去し、冷却塔の散布水等として再利用しています。

排水リユースシステムにより約84,000m³/年の排水を再利用しています。



排水リユースシステム

持続可能な Cotton の生産

PT. NikawaTextile Industry (2016年度登録) に続き、Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.が2018年1月にベターコットンイニシアチブ(BCI)のメンバーとして登録されました。

BCIは「持続可能な Cotton の生産」を包括的に目指すNGOで、効率的な水の使用、農業使用量の削減、生産農家の収益性向上など、具体的な目標を設定した戦略的アプローチが特徴です。海外ではアディダスやH&M、イケア、ナイキ、リーバイスといった多くのグローバル企業が参加しています。

今後も持続可能な原料の調達を通じて地球環境への負荷低減に取り組んでいきます。

大型冷却塔の維持管理

インドネシアのPT.Nikawa Textile Industryは、自家発電設備の蒸気タービンを経て温度の下がった蒸気を再び水に戻す工程で大量の冷却水を利用します。使用した冷却水は温度が上がるため、冷却塔で再び外気温度程度に冷やして再循環させて利用しています。

コンプレッサーや空調に使用する冷凍機も同様に冷却塔により冷却水を循環させており、水のリサイクル効果として工場全体で年間約20百万tの水使用量削減を図っています。



冷却塔

この冷却塔の機能を維持するための予防保全が同社保全課の重要な業務であるばかりでなく、地域の地下水量保護に貢献する意志をもって操業しています。

サプライチェーンでの水使用量の把握

日清紡ホールディングス(株)はWorld Resources Institute Aqueduct※を使用し、グループ内のグローバル主要拠点35拠点の水リスクの把握を実施、また主要なサプライチェーンでの水リスク評価を完了し、当社グループ環境経営推進担当者会議で情報を共有しました。

※World Resources Institute Aqueduct：世界資源研究所が開発・発表した水リスク情報を無料で提供するツール

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



[ニュースリリース](#)
[English](#)
[お問い合わせ](#)

[文字サイズ](#)
[標準](#)
[拡大](#)

検索



[グループ概要](#)

[事業概要](#)

[株主・投資家情報](#)

[CSR](#)

[研究開発](#)

[採用情報](#)

ホーム > CSR > 環境 > 化学物質管理

化学物質管理



化学物質の取扱量

日清紡グループのPRTR対象物質^{※1}取扱量実績は、2,591 tでした。調整後PRTR対象物質取扱量^{※2}は、3,048 t (前年度比10%減)となりました。新たにリコー電子デバイス(株)が加わりましたが、日清紡グループでは代替が進み調整後PRTR対象物質取扱量が減少しました。

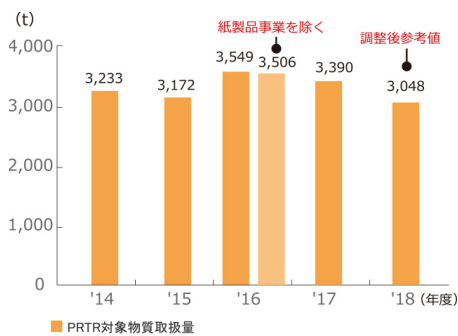
PRTR対象物質取扱量のうち主要な物質は、ブレーキ原料のアンチモン (851 t) とウレタンの主原料であるメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート (726 t) およびメチレンビス(4,1-シクロヘキシレン)=イソシアネート (412 t) です。

※1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質: 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

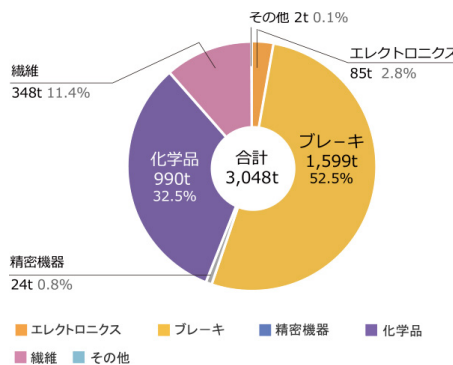
※2 当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このためPRTR対象物質取扱量実績での対前期増減率については記載しておらず、参考値として、当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後PRTR対象物質取扱量による対前期増減率を記載しています。

事業別では、ブレーキ事業がグループ全体の52%を占めています。

PRTR対象物質取扱量の推移



事業別PRTR対象物質取扱量



化学物質の排出量

日清紡グループのPRTR対象物質の環境への排出量実績は、26.9 tでした。調整後PRTR対象物質の環境への排出量[※]は、31.0 t (前年度比22%減)、調整後売上あたり排出量[※]は、0.059kg/百万円 (前年度比23%減)となりました。リコー電子デバイス(株)が新たに加わりましたが、調整後PRTR対象物質取扱量が減少し、日清紡グループでは調整後PRTR対象物質の環境への排出量が減少しました。

※当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

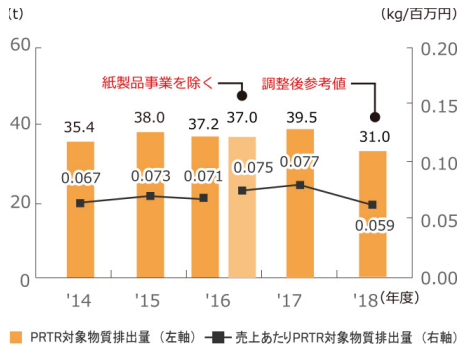
▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

▶ [編集方針](#)

このためPRTR対象物質の環境への排出量実績での対前期増減率については記載しておらず、参考値として、当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後PRTR対象物質の環境への排出量および調整後売上あたり排出量による対前期増減率を記載しています。

PRTR対象物質排出量と売上あたりPRTR対象物質排出量の推移



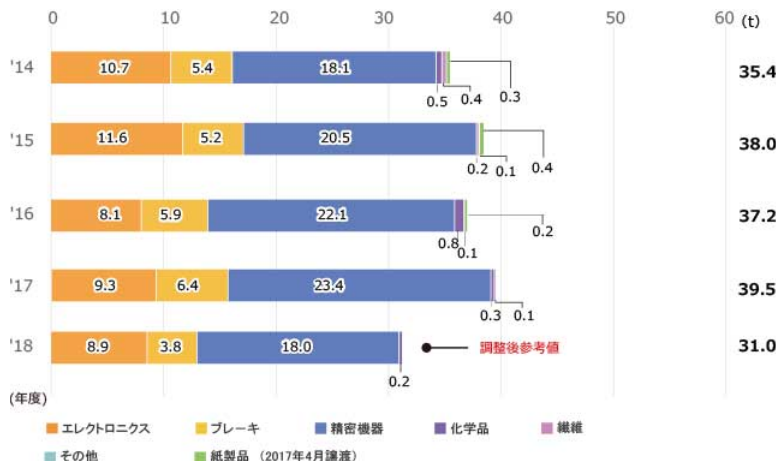
化学物質別の排出内訳

物質名	排出量(t)	比率
トルエン	15.3	49.5%
キシレン	8.1	26.0%
エチルベンゼン	3.5	11.2%
ヘキサメチレンテトラミン	1.8	5.8%
フェノール	1.6	5.1%
その他	0.7	2.4%

物質別の排出量では、トルエンが最も多く50%を占めています。

事業別内訳では、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを排出している精密機器事業の比率が58%となりました。

事業別PRTR対象物質排出量



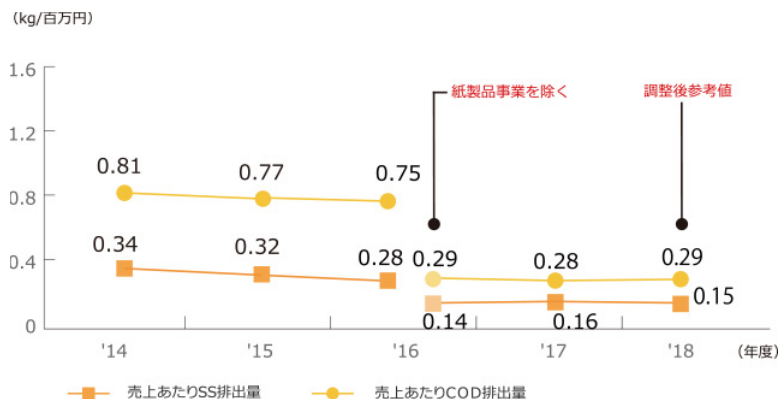
排水の浄化

日清紡グループの調整後売上あたりのSS（水中の浮遊物質）排出量※1は、0.15kg/百万円（前年度比6%減）、調整後売上あたりのCOD※2排出量※1は0.29kg/百万円（前年度比4%増）でした。主要因は、日清紡グループの調整後排水量が前年比9%減少したためです。

※1 当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。

このため参考値として、当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後売上あたりのSS（水中の浮遊物質）排出量および調整後売上あたりのCOD排出量による対前期増減率を記載しています。

※2 COD（Chemical Oxygen Demand）：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量



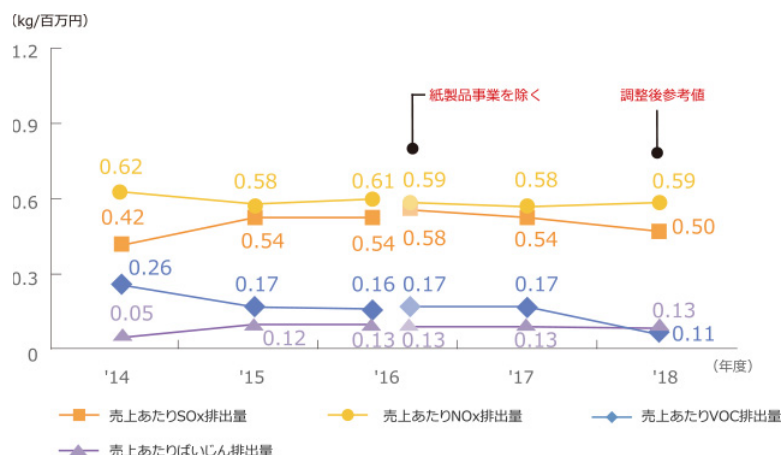
大気への排出

日清紡グループの調整後売上あたりのSO_x（硫酸化物）排出量^{※1}は0.50kg/百万円（前年度7%減）、調整後売上あたりのNO_x（窒素酸化物）排出量^{※1}は0.59kg/百万円（前年度比2%増）、調整後売上あたりのVOC^{※2}排出量^{※1}は0.11kg/百万円（前年度比35%減）、調整後売上あたりのばいじん排出量^{※1}は0.13kg/百万円（前年度同等）でした。

調整後売上あたりのVOC排出量の大幅な減少の主要因は、日清紡ブレーキ(株)豊田事業所を譲渡したことです。

※1 当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため参考値として、当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後売上あたりのSO_x（硫酸化物）排出量および調整後売上あたりのNO_x（窒素酸化物）排出量、調整後売上あたりのVOC排出量、調整後売上あたりのばいじん排出量による対前期増減率を記載しています。

※2 VOC（Volatile Organic Compounds）：トルエン等の揮発性有機化合物

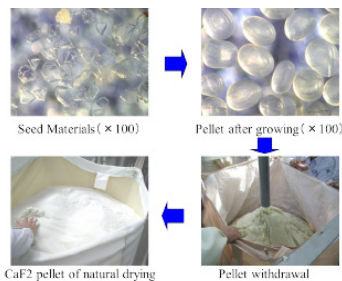


フッ酸リサイクルシステムによるマテリアルリサイクル

リコー電子デバイス(株)やしろ工場の製造工程では、たくさんのフッ酸が使用されています。製造工程より排出されるフッ酸廃水は「フッ酸リサイクルシステム」と「高度フッ素処理システム」により、廃水中のフッ素濃度を基準値以下に管理し、汚染予防を行っています。

「フッ酸リサイクルシステム」では、従来の汚泥（スラッジ）化による産業廃棄物排出のシステムから2001年3月にフッ化カルシウムを結晶化させて、フッ酸原料となる合成蛍石を取り出すというマテリアルリサイクルに成功しました。これにより、大きな省エネ・廃棄物削減効果も得られています。

2018年度（1月～12月）は、フッ酸廃水から23tの合成蛍石を生成し、マテリアルリサイクルを行いました。



フッ酸リサイクルシステム



フッ酸リサイクル設備

化学物質漏洩対応訓練

米国のNisshinbo Automotive Manufacturing Inc.(NAMI)は、2018年10月17日に消防署を含む地方自治体機関と化学物質対応訓練を実施しました。参加人数はNAMI 従業員：15名、消防署：10名、警察署：2名、EMS (Emergency Medical Service)：2名、EMA (Emergency Management Agency)：2名の計31名で、参加車両は消防車：2台、バトカー：2台、EMS：1台、EMA：1台の計6台でした。訓練を通して化学物質リスク管理の向上が図られました。



訓練風景



アンモニア冷媒冷房設備の教育訓練

ブラジルの現行法規では、現在冷房設備に使用しているフロンガスは2030年には使用できなくなることから、Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.は2012年に冷媒にアンモニアを使用した冷却設備を第3工場に先行導入しました。アンモニア冷却設備は順調に稼働していますが、安全面での徹底を図るため、安全マニュアルを作成し、工場幹部および設備に関係する従業員に対して継続的な教育を実施するとともに、新入社員の教育カリキュラムにも組み込んでいます。

内容は

- ①「アンモニアの性質・危険性・使用上のリスク」
- ②「漏洩時の察知の仕方」
- ③「漏洩時の対処方法」
- ④「接触時の対処方法」

となっています。今後も各種冷却設備の情報を収集し、第1・第2工場の更新を目指していきます。

PRTR対象物質の削減活動

PT. Nisshinbo Indonesiaは、複数のPRTR対象物質を使用していましたが、非PRTR対象物質への代替を進めてきました。最終工程で布地に付与するシリコン系柔軟剤の一つに、特徴的な風合いが出るものがあり、代替が難しく最後のPRTR対象物質として残っていました。3年ほど前から、当該シリコン系柔軟剤の新規加工品への適用を中止するとともに、非PRTR品の代替品探しを始めました。

その結果、該当品とほぼ同等の風合いが得られる代替品が見つかり、順次リピート品（継続受注布地）の処方変更を実施してきました。リピート品は同じ品質や風合いを求められますので、クレームが発生しないように慎重に代替を進め、2018年の6月にすべてのリピート品の代替が完了しました。

統一伝達ツールchemSHERPAの運用

日清紡ケミカル(株)は、製品が含有する化学物質情報をサプライチェーン全体で適正に運用するため、経済産業省主導でリリースされたデータ作成支援ツールであるchemSHERPA（製品含有化学物質情報伝達スキーム）を活用しています。

対象とする化学物質など共通のフォーマットによる正確な情報伝達を行うことで、お客様からのご要望に応じています。

日本無線(株)でもchemSHERPAの運用を2018年1月に開始し、2018年4月移行完了しました。情報伝達シートであるJAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）- AIS（アーティクルインフォメーションシート）からの移行で機能は同じであるため直接的な導入効果などはありませんが、chemSHERPAは政府主導の統一伝達スキームですので業界全体では業務効率化に役立っています。

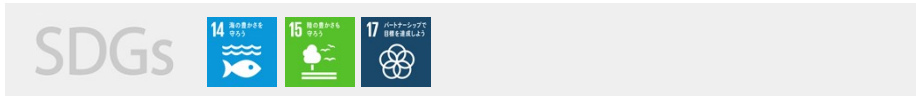
[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



生物多様性



生物多様性民間参画パートナーシップに参加

日清紡ホールディングス(株)は、経済団体、事業者、NGO、自治体などから構成される生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、生物多様性の保護活動に取り組んでいます。

第2期中期環境目標では、調査、教育、啓蒙が活動の中心でしたが、2015年度からの第3期中期環境目標では、事業ごとに1件以上の生態系保全先行推進モデル事業を設定し、具体的な生物多様性の保全に取り組みました。第4期中期環境目標では、生物多様性保全活動を海外事業所で展開します。

生物多様性保全活動

会社・事業所	関連する愛知目標※ 活動内容 保護生物等	
日本無線(株)	目標6：水産資源の保全 活動：東京海洋大学と連携し、東京湾の水産資源の保全活動の基礎データ収集 保護生物等：漁業者の視点に立ったマアナゴの生息調査	 データ収集装置装着のマアナゴ漁船
長野日本無線(株) 本社工場	目標5：自然生息地の保全 活動：事業所近くの森林「長野日本無線の森（長野市松代町、0.4ha）」への植樹・保全 保護生物等：カラマツ林によって育まれる生態系または固有種（保護生物等は未特定）	 植樹・保全活動
新日本無線(株) 本社および川越製作所 日本無線硝子(株) 本社工場	目標11：重要な生態系の保全 活動：事業所（埼玉県ふじみ野市）近くの新河岸川の水辺環境の保全 保護生物等：新河岸川周辺の動植物（保護生物等は未特定）	 水辺環境保全活動
日清紡プレーキ(株) 館林事業所	目標12：絶滅危惧種の保全 活動：	

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

	<p>群馬県邑楽郡邑楽町中野沼西沼の 保全活動</p> <p>保護生物等：キンブナ（環境省：絶滅危 惧Ⅱ類）等</p>	 <p>外来種駆除活動</p>
<p>日清紡メカトロニクス (株) 美合工機事業所</p>	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：敷地内の増田公園にトンボ類の生 息環境創出</p> <p>保護生物等：トンボ（アジアイトトン ボ、ギンヤンマ等の飛来・ 繁殖を期待）</p>	 <p>外来スイレン駆除</p>
<p>日清紡ホールディング ス(株) 中央研究所 日清紡ケミカル(株) 土気事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：周辺山林（千葉市緑区大野台）に 自生している貴重な植物の調査・ 保護・増殖</p> <p>保護生物等：キンラン（環境省：絶滅危 惧Ⅱ類、ラン科キンラン属 の多年草）</p>	 <p>キンランの保護</p>
<p>日清紡テキスタイル (株) 藤枝事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：事業所内の池の水質保全</p> <p>保護生物等：ミナミメダカ（環境省： 絶滅危惧Ⅱ類）</p>	 <p>ミナミメダカ保護池</p>
<p>日清紡テキスタイル (株)他2社 徳島事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：徳島県から譲渡される魚の稚魚を 防火水槽で増殖し、数年後には河 川放流</p> <p>保護生物等：カワバタモロコ（徳島県： 絶滅危惧ⅠA類、環境 省：絶滅危惧ⅠB類）</p>	 <p>カワバタモロコ</p>

※ 愛知目標：2010年に愛知県で開催された生物多様性条約締約国会議で決定された2020年までの目標

トンボビオトープ計画

日清紡メカトロニクス(株)美合工機事業所では、敷地内にある増田公園でのトンボビオトープ計画基本方針を掲げ活動を継続しています。2018年度は公園内の池にてボランティアを中心に、外来種であるアメリカザリガニの駆除、密生している外来スイレンの育成抑制、周囲観察路の整備等を2回実施しました。



外来種駆除



外来種アメリカザリガニ



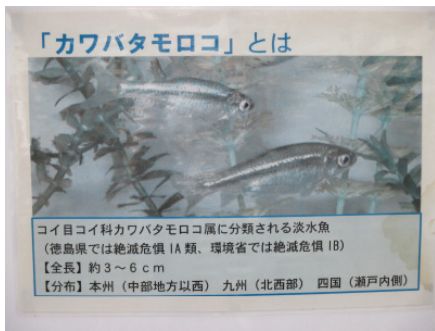
トンボの幼虫「ヤゴ」



観察路の整備

絶滅危惧種「カワバタモロコ」保護活動に参加

日清紡テキスタイル(株)他2社の複合事業所である徳島事業所は、絶滅危惧種であるカワバタモロコの増殖に取り組んでいます。当初、2016年1月に徳島県から200尾を譲与され、防火水槽にて飼育を始めたのですが、2017年1月には159尾まで減少してしまいました。そこで専門家と事務局で意見交換を重ね、2018年4月以降は6部署で数十個の人工水草を作成し、産卵しやすい環境を作りました。また、水温管理・稚魚を守るために保護スペースを設け、産卵の時期（6～8月）には週1回防火水槽内の水草と稚魚用水草を入れ替えました。取り組みの結果、年度末の12月には291尾となりました。数年後には河川に放流し、元の生息地での定着も目指しています。この徳島県のカワバタモロコ増殖活動は、環境省の情報雑誌である「エコジニ」12・1月号にも掲載されました。



カワバタモロコ



飼育中の防火水槽



稚魚用水槽

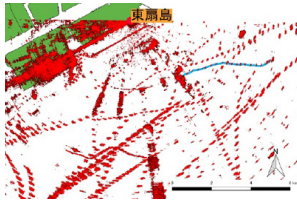


人工水草

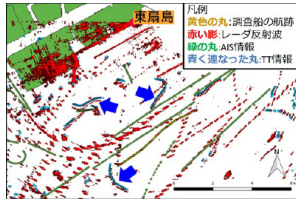
漁業者目線による生物多様性の保全（東京湾）

日本無線(株)はマアナゴを対象とした東京湾の持続的利用を目指した漁業者目線による生物多様性の保全研究に協力しています。

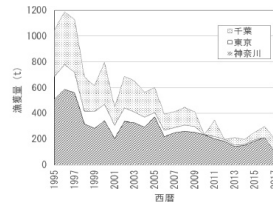
東京湾のマアナゴ資源は、1995年をピークに減少の一途をたどり、近年は200tから300t前後で推移しています。マアナゴの漁獲量と環境の現状を把握すると同時に、過去の東京湾の環境データ、海図データ、漁獲量データを比較することで、現在に至った経緯を検証しています。操業モニタリングに合わせて漁船の動静をモニタリングすることで、漁場利用の実態を明らかにし、東京湾の持続的利用を目指した再生事業活動に協力しています。



あなご筒漁船のレーダーによるモニタリング



小型底びき網漁船のレーダーによるモニタリング



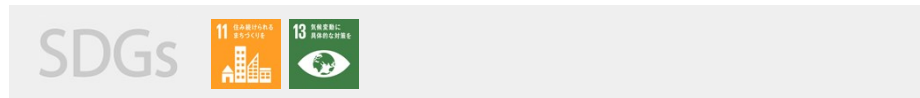
東京・神奈川・千葉のあなご類の漁獲量の変化（農林水産省統計情報：<http://www.maff.go.jp/>より）

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー ▶ ソーシャルメディアポリシー ▶ クッキーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

輸送量

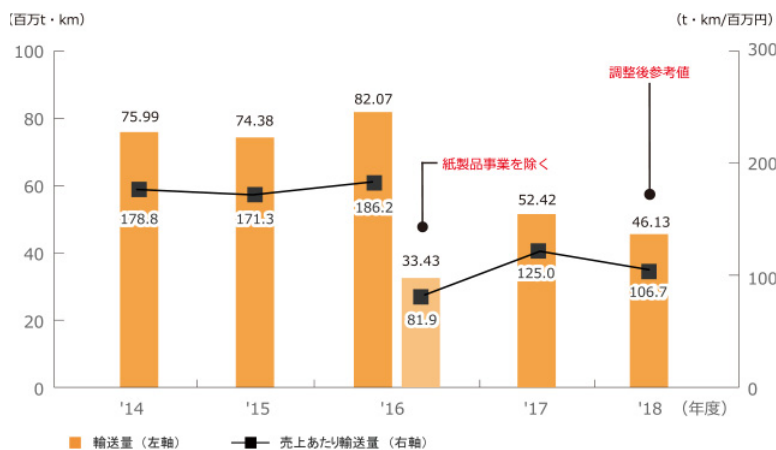


日清紡グループの貨物輸送量実績は、36.74百万t・km（トンキロ）でした。調整後貨物輸送量※では46.13百万t・km（トンキロ）（前年度比12%減）、調整後売上あたり輸送量※は106.7t・km/百万円（前年度比15%減）となりました。

新たにリコー電子デバイス(株)が加わりエレクトロニクス事業の輸送量は増加しましたが、繊維事業を除く他の事業で輸送量が減少し、日清紡グループでは減少となりました。

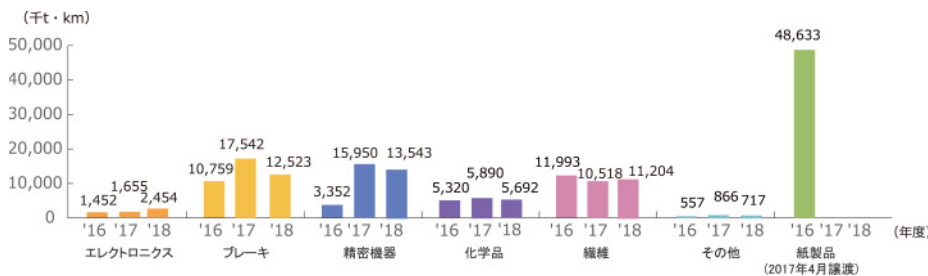
※当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため貨物輸送量実績での対前期増減率については記載しておらず、参考値として、当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後貨物輸送量および調整後売上あたり輸送量による対前期増減率を記載しています。

輸送量と売上あたり輸送量の推移



事業別の貨物輸送量は精密機器事業が全体の29%となりました。

事業別輸送量の推移



輸送効率化を提案

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ 環境

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

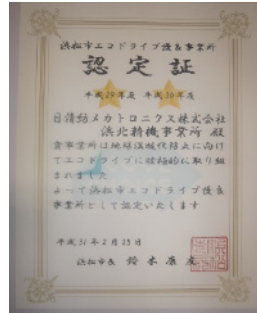
▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

▶ [編集方針](#)

日清紡精機広島(株)は自動車メーカー、部品供給業者、輸送業者倉庫間で部品と完成品の物流経路のシンプル化(輸送経路の簡略化)を図っています。従来は通い箱の引き取り作業が発生していました。2019年5月量産開始の新規プロジェクト製品の納入経路に関して、当社より部品と完成品の通い箱の共通化と物流の一方化を提案し、各社の同意をいただきました。これによって空通い箱の引き取りを廃止でき、5割近く(9,500千円/年)の輸送費低減につながる見込みです。

「エコドライブ優良事業所」2年連続認定

日清紡メカトロニクス(株)浜北精機事業所では、2016年度より浜松市エコドライブ推進事業に参加しています。この事業は浜松市「地球温暖化対策実行計画」に基づき、環境に配慮した「エコドライブ」に継続的に取り組む事業所の普及を推進する事業で、エコドライブ講習会の受講、エコドライブ手法の事業所内での共有、継続的な燃費管理の実施が認定事業所の要件です。同事業所では、社有車内にエコドライブ手法を常時掲示し、省燃費運転を实践するよう啓発を行っています。2016年度に「浜松市エコドライブ実践事業所」に認定されたの続き、2017年・2018年度と取り組みの実績が認められ「浜松市エコドライブ優良事業所」に認定されました。



「エコドライブ優良事業所」認定証



エコドライブ



エコドライブ認定事業所

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー ▶ ソーシャルメディアポリシー ▶ クッキーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nissinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.


[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [環境貢献活動](#)

環境貢献活動



工場敷地内のブタナ駆除とスマレ保護による生態系保護活動

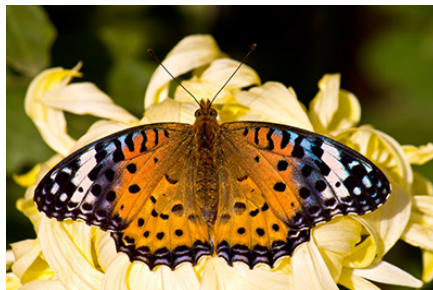
リコー電子デバイス(株)やしろ工場では、3年前から工場敷地内の生態系保護活動を行ってきました。当初の観察で確認された外来種であるブタナと在来種であるスマレ。スマレはツマグロヒョウモンという蝶の幼虫のエサとなる植物ですが、かつては西日本に分布していたツマグロヒョウモンも分布が北上している生き物とされていることから、ブタナ駆除とスマレ保護に取り組んでいます。今では、きれいなスマレ畑にツマグロヒョウモンも観察できるようになりました。



スマレ畑



駆除をおこなったブタナ



ツマグロヒョウモン



ツマグロヒョウモンの幼虫

千葉県生物多様性センターとの取り組み

日清紡ケミカル(株)は「ヒメコマツ系統保存サポーター」として、千葉県が推進する絶滅危惧種の保護・回復に協力しています。房総丘陵のヒメコマツ（五葉松）は、自生する成木が80本程度まで減少し、千葉県の最重要保護生物に指定されています。土気事業所と旭事業所では、千葉県生物多様性センター指導のもとに実生苗を植樹し、約2年が経過しました。植樹時から高さが50cmほど伸びるなど順調に成長を続けており、今後も長期的に育成・管理を続けていきます。

また、土気事業所では千葉県生物多様性センターとの連携・協働活動で『生物多様性サテライト』を設置しています。『生物多様性サテライト』とは、生物多様性の普及啓発を目的として、2011年度から県内各地で開設してい

CSR

[日清紡グループのCSR](#)
[▼ 環境](#)
[▶ 環境への取り組み](#)
[▶ マテリアルバランス](#)
[▶ 環境マネジメント](#)
[▶ 省エネルギー](#)
[▶ 気候変動対策](#)
[▶ LCA](#)
[▶ 省資源](#)
[▶ 水資源](#)
[▶ 化学物質管理](#)
[▶ 生物多様性](#)
[▶ 輸送量](#)
[▶ 環境貢献活動](#)
[▶ 環境会計、主要会社別環境データ](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)
[▶ 編集方針](#)

る展示です。千葉県生物多様性センターが制作した生物多様性に関するポスターを掲示するとともに、ニュースレター『生命のにぎわいとつながり』や『生命のにぎわい調査団』入団申込書などを配布しています。



房総丘陵のヒメコマツ（五葉松）



土気事業所内のサテライト

第4回Cavite州「ストリームバンクの保全と修復」に参加

Nanbu Philippines Incorporated(NPI)では、2018年9月28日に開催されたCavite州政府主催の川岸保全活動に8名が参加しました。NPIの従業員は河岸に様々な種類の苗を植えることに参加しました。私たちは木を成長させることによって川岸を保全し、河川環境を修復することができます。



植樹風景



市民運動“Let’s do it Romania”に参加

TMD Friction Romaniaの従業員は、2018年9月15日に“Let’s do it Romania”に参加しました。この日は世界中で150カ国の人々がゴミ問題に立ち向かう世界最大の市民運動でもある世界清掃デーでした。従業員達はCaransebes地区で世界の市民運動に積極的に活動しました。



活動風景

猪名川クリーン作戦への参加

リコー電子デバイス(株)本社事業所では、近くを流れる猪名川で毎年2月に行われている猪名川クリーン作戦に参加しています。この活動は猪名川クリーン作戦実行委員会主催でNPO、企業、市民、猪名川河川流域の5つの市と町が連携し、猪名川の20カ所で一斉清掃を行うものです。河川流域の生物多様性保全や海洋プラスチックごみ問題の軽減に少しでも貢献できればと2018年から活動に参加しています。



活動風景



[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



環境会計、主要会社別環境データ

(1) 環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、275百万円※ となりました。

研究開発コスト投資額（16百万円）のうち主なものは、日清紡ブレーキ(株)での新素材の研究開発に伴うものです。

日清紡グループの環境保全費用は、全体で1,889百万円※ となりました。旧美合事業所の埋設廃棄処分を継続しています。

(2) 環境保全効果

日清紡グループの環境保全活動により温室効果ガス削減量は3,878t-CO₂※ となりました。

(3) 環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの環境保全対策による経済効果（効果額）は、451百万円※ となりました。

※当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため対前期増減率については記載していません。

2018年度 環境会計集計表

(1)環境保全コスト

分類	投資額 (百万円)	前年度比 増減率※	費用額 (百万円)	前年度比 増減率※
公害防止コスト	103	-	301	-
事業エリア内				
地球環境保全コスト	156	-	203	-
資源循環コスト	0	-	307	-
上・下流コスト	0	-	80	-
管理活動コスト	0	-	236	-
研究開発コスト	16	-	509	-
社会活動コスト	1	-	4	-
環境損傷対応コスト	0	-	250	-
その他コスト	0	-	0	-
合計	275	-	1,889	-

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▼ [環境](#)

▶ [環境への取り組み](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境マネジメント](#)

▶ [省エネルギー](#)

▶ [気候変動対策](#)

▶ [LCA](#)

▶ [省資源](#)

▶ [水資源](#)

▶ [化学物質管理](#)

▶ [生物多様性](#)

▶ [輸送量](#)

▶ [環境貢献活動](#)

▶ [環境会計、主要会社別環境データ](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

分類		(2)環境保全効果		(3)環境保全対策に伴う収入	
		温室効果ガス削減量 (t-CO ₂)	前年度比 増減率※	効果額 (百万円)	前年度比 増減率※
事業エリア内	公害防止効果	0	-	0	-
	地球環境保全効果	3,675	-	56	-
	資源循環効果	203	-	395	-
上・下流効果		0	-	0	-
管理活動効果		0	-	0	-
研究開発効果		0	-	0	-
社会活動効果		0	-	0	-
環境損傷対応効果		0	-	0	-
その他効果		0	-	0	-
合計		3,878	-	451	-

※当連結会計年度は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため対前期増減率については記載していません。

日清紡グループ主要会社別環境データ

[2018年度実績 \[PDF 109KB \]](#)

[2017年度実績 \[PDF 224KB \]](#)

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 人権・労働慣行

人権・労働慣行



基本姿勢

企業が多様なグローバル社会に持続的に貢献していく鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格・個性を尊重し、適材適所の人財配置を行うことにより、社員にとってより働きやすい職場づくりを目指しています。そのために人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

▶ 日清紡グループ企業理念

▶ 人権の尊重	▶ 人財の育成	▶ ダイバーシティマネジメント
▶ 安全	▶ 健康	

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▶ [環境](#)

▶ **人権・労働慣行**

▶ [人権の尊重](#)

▶ [人財の育成](#)

▶ [ダイバーシティマネジメント](#)

▶ [安全](#)

▶ [健康](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

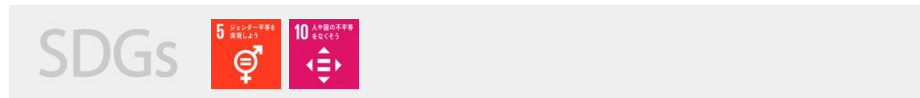
▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)



ホーム > CSR > 人権・労働慣行 > 人権の尊重

人権の尊重



日清紡グループは人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略センター長を推進委員長、CSR室長を推進副委員長とする体制のもと人権啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発として年間を通じ、新入社員研修、全社員を対象とした全体研修を実施しています。また、社員の人権意識の高揚を目的に毎年12月の人権週間にちなんで、国内外子会社の社員と家族を対象に「人権啓発標語」の募集を行い、優秀作品の表彰を行っています。

ハラスメント防止のため国内子会社に「ハラスメント相談窓口」を設置、男女それぞれの窓口担当者において従業員の相談にあたる体制を敷いています。また、新任の担当者に相談対応のスキルを習得してもらうための「基礎研修」「フォローアップ研修」を実施しています。

サプライチェーンについての人権配慮も重要です。「[日清紡グループCSR調達基本方針](#)」やグループ各社の「CSR調達ガイドライン」に基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記しています。

アンガーマネジメント研修

日清紡グループでは2017年度よりアンガーマネジメント研修を実施しています。アンガーマネジメントは「怒り」の感情をコントロールする心理トレーニングで、1970年代にアメリカから広まり、最近日本企業で社員研修などへの導入が広がっています。



アンガーマネジメント研修

日清紡グループでは、まず国内全事業所の管理職層を対象に研修を実施し、これまでに約1,600名が受講しました。「自分の怒りに向き合う良い機会になった」という受講者の声が多く聞かれ、適切な感情コントロールによりパワーハラスメントの防止や良好なコミュニケーションの醸成につながることが期待されています。今後は受講対象を拡大し、さらに「叱り方研修」も新たなカリキュラムに加えて実施していく予定です。

新日本無線 ソーシャルオフィスの開設

新日本無線(株)では、2017年6月に開設した障がい者専門の部署を、「ソーシャルオフィス」と呼んでいます。ここでは専任の管理者の下、主に精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方が働いています。

全社員が主力業務に専念し、残業が抑制できるよう、「単純・定型・納期ひっ迫でない業務」をキーワードに各部署の依頼を受け仕事に取り組んでいます。内容は製造、データ入力、書類の管理、試作品の組立・分解など多岐にわたります。現在は6名のメンバーがおりますが、忙しい毎日です。1日の就労時間は6時間と一般の従業員より短いですが、その中で多様な仕事をこなし、定期的に管理者との面談を行うことで、働く上での不安を取り除き定着につなげています。働き方の改革を求められている今、当社には欠かせない部署です。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[人権・労働慣行](#)

[人権の尊重](#)

[人財の育成](#)

[ダイバーシティマネジメント](#)

[安全](#)

[健康](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)



専任管理者



日報作成（事務所内）

日清紡ケミカル 旭事業所での障がい者雇用と定着支援

日清紡ケミカル(株)旭事業所では、障がい者雇用率の達成はもとより、障がいのある方がやりがいを持って働き、自立した社会生活が送れるよう採用活動、定着支援に取り組んでいます。定着支援では、地域の障がい者支援団体「東総就業センター」と連携し、「ジョブコーチ支援制度」を活用しています。これは、担当ジョブコーチが定期的に職場を訪問して作業状況を確認し、仕事面のアドバイスや、必要により生活面の支援を受けることができるものです。また、受入職場の従業員を対象に、「障がい者雇用」についての勉強会開催、総務課員が「精神・発達障害しごとサポーター」を担当するなど、障がいのある方への理解を深め、事業所での受け入れに対する意識付け、サポート体制の確立を進めています。

ブラジル日清紡 障がい者雇用数「同国基準3%をクリア」

ブラジルでは企業規模に応じた障がい者雇用義務基準があり、ブラジル日清紡では基準を満たす16名（全従業員の3%以上：2018年12月末現在）を雇用しています。ブラジル日清紡への採用希望者のうち、障がい者は約1%程度であり、雇用確保には苦労している状況です。そのため従業員の家族や親戚、知人からの紹介による採用も行っています。

採用後は、①障がいに支障の少ない部署へ配属する、②配属部署責任者が常にフォローする、③社内教育などにより障がい者を差別しない、などを実施することで、定着を図っています。

リコー電子デバイス やしる工場での障がい者就労支援

リコー電子デバイス(株)では、障がい者サポートとは、ボランティア活動を行うことだけでなく、障がい者共同作業所がその経営基盤を失わないよう企業マインドを持って収入増を図っていくことを支援することも含むと考えております。作業所が社会の中でビジネス感覚を持ち、そこで働く障がい者が社会の基本ルールを身に付けることをお手伝いするの地域貢献活動の一環と位置づけています。

そこで地域の社会福祉法人（でんでん虫の会）へ、製品出荷用梱包箱の製作（箱折り）作業を委託するため、やしる工場内に「でんでん虫の部屋」を準備して、障がい者のみなさんが働ける場の提供を行って来ました。障がい者のみなさんに、直接我々の職場で共に業務を行うことを通して、作業のルールや社内での決まり事を知っていただき、社会の一員としての自覚形成や、それによって対価を得るといふ「働く喜び」を学んで頂ける機会を創っています。

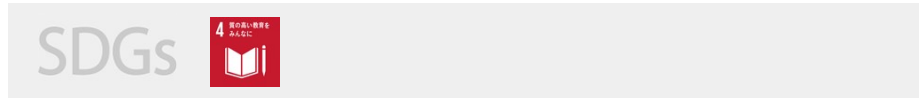
[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



人財の育成



日清紡グループは、「事業は人なり」という考えに基づき、人財育成のための施策に力を入れています。新入社員から新係長・新課長・新部長へとつながる階層別研修や各種スキル研修、安全・人権・環境等の一般教育や事業・機能別の技術・経理・知財等の専門教育など体系的に研修制度を整備しています。加えて、経営幹部後継者に対し、将来の経営幹部としてふさわしいレベルのマインド・知識・役割行動の早期形成を図るための特別プログラムを実施しています。また、将来の幹部育成等を目的として、若手管理職層に対して「事業力強化ワークショップ」、若手社員に対して「将来のグループ事業戦略を考える若手社員のワークショップ」を実施しています。

その他、広く社員の自己啓発を後押しするための社外通学型研修や通信教育の受講料補助、資格取得の補助制度も設けています。

また、グローバルビジネスに対応できる人財の育成にも注力しています。異文化コミュニケーション、コンプライアンスおよびリスク管理等の知識を習得する海外派遣前研修や、35歳未満の若手社員を対象とした海外経験促進策などを実施しています。

さらに、語学力の向上のため海外派遣者向けに語学学校での研修、若手社員を対象とした2~6カ月間の米国・中国での語学研修やオンライン英会話、WEB上で受験できる語学判定ツールの活用支援を実施しています。また、グループ会社共催で英語・ビジネス日本語の研修も実施しています。

受講者の声：

(経営戦略研修 受講者)
 今まで業務で事業環境分析等を行っていたが、今回の研修を通じ、日ごろ自身が取り組んできた個々の業務の結び付きが見え、全体像を体系的に理解することができた。

(海外語学研修制度/英語 受講者)
 単なる語学習得だけではなく、日常生活の中での表現や、場面に応じて使う言葉の使い分けなど、新しい発見の連続でした。外国の方と共通するフレーズや言葉を使うことで、互いの距離感は大幅に縮まり、良質なコミュニケーションにつながりました。

主な研修・制度

階層別	入社時研修、新係長研修、新課長研修、新部長研修
経営幹部・管理者教育	経営幹部育成プログラム、事業力強化ワークショップ、組織行動学（上級）研修、組織行動学研修、人的資源管理研修、ファイナンス/キャッシュフロー基礎研修、経営戦略研修、経営戦略基礎研修、マーケティング研修、アカウンティング研修、経理研修
リーダー育成	社外通学型研修受講補助制度、EM法研修、クリティカル・シンキング研修、ファシリテーション研修、プレゼンテーション研修
部下育成	コーチング研修、フィードバック研修、評価者トレーニング

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▶ [環境](#)

▼ [人権・労働慣行](#)

▶ [人権の尊重](#)

▶ [人財の育成](#)

▶ [ダイバーシティマネジメント](#)

▶ [安全](#)

▶ [健康](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

グローバル	海外語学研修制度（英語・中国語）、若手社員の海外経験促進施策、グローバル人材育成制度、CASEC 指定受験、海外子会社トップ研修、海外派遣前研修、海外渡航前・渡航後語学研修（受講料補助制度）、TOEIC・CASEC検定受験（受験料・交通費補助制度）、オンライン英会話受講費用半額補助制度、語学系通信教育・eラーニング受講費用半額補助制度
キャリア支援	目標管理制度、N-OJT、キャリアシート（キャリア形成・異動希望）、ニューチャレンジシステム（社内公募）、セカンドライフ支援制度、若手社員フォロー制度、メンター制度
自己啓発	通信教育・eラーニング受講料補助制度、資格取得費用補助制度
一般	理念教育、人権研修、安全教育、衛生教育、品質管理教育、コンプライアンス研修、環境研修、ダイバーシティ研修
専門	専門技術教育、管理監督者教育、知財研修、ローテーション、語学教育

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

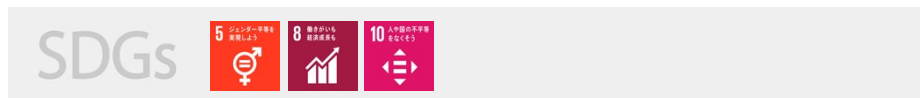
日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 人権・労働慣行 > ダイバーシティマネジメント

ダイバーシティマネジメント



日清紡グループでは、多様な価値観と能力を持った社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、挑戦し自己変革し続けるさまざまな活動を支援しています。

グループ組織風土変革

従業員サーベイ

日清紡グループの組織文化・風土の現状を知り、今後の施策の検討に役立てるため、2018年5月に従業員サーベイを実施しました。サーベイの結果を受けて、グループ各社にて所属会社や職場・仕事の状況などの視点からアクションプランを策定し活動を進めています。「従業員サーベイ推進チーム」を発足し、グループ各社の課題解決に係る施策検討の情報共有と意見交換を定期的に行っています。

働き方改革

「さまざまなバックグラウンドを持った人財が、仕事に誇りを持ち、いきいきと働き続けられる会社を創る」ことを目的とし、2018年4月1日に公表した[働き方改革アクションプラン](#)を軸にさまざまな活動を進めています。

働き方改革アクションプラン

計画期間（2018年4月1日～2020年12月31日）

1.長時間労働の是正	36協定特別条項対象者を2017年度比20%減少させる。
2.年休の取得促進	年休取得率を70%以上に向上させる。
3.柔軟な働き方の促進	1. 多様な勤務形態に対応する制度を導入する。 2. 男性社員の育児休業取得者および育児目的での積立有給休暇制度利用者の割合を合わせて15%以上とする。

サテライトオフィスの開設

2018年6月に日清紡ホールディングス(株)にサテライトオフィスを開設しました。グループ各社の出張者が移動時間を削減し効率的に仕事ができるような環境を整備しました。今後利用できる拠点を拡大していきます。



サテライトオフィス

多様な人財の活躍支援

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▶ [環境](#)

▼ [人権・労働慣行](#)

▶ [人権の尊重](#)

▶ [人財の育成](#)

▶ [ダイバーシティマネジメント](#)

▶ [安全](#)

▶ [健康](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

▶ [編集方針](#)

シニア層の活躍支援

日清紡グループでは、定年後の働き方を考え、準備できるようにすることを目的とした研修を2018年10月からスタートしました。研修では、定年後も元気でいきいきと暮らすためのマネープランと健康、そしてキャリアについて学びます。2019年度からはグループ内で養成したインストラクターにてキャリア研修を実施し、多くの方に受講いただけるようにします。



グループ内インストラクター

女性の活躍推進

女性活躍推進法 一般事業主行動計画

日清紡ホールディングス(株)および国内グループ会社12社^{※2}は、女性活躍推進法に基づき、女性をはじめとする多様な人材がいきいきと働き、その能力を最大限に発揮し活躍できるよう、[一般事業主行動計画](#) を策定し、活動を進めています。

女性の役員・管理職登用にに関する自主行動計画

2014年12月、[女性の役員・管理職登用にに関する自主行動計画](#) を策定し、公表しました。

この自主行動計画をベースに、グループ各社は女性活躍推進法^{※1}に基づく一般事業主行動計画を策定しました。主に女性の管理職数や採用比率などの具体的な目標を設定し、積極的に活動を進めています。

2020年度までの目標

- 女性取締役の登用 –2015年に達成–
- 女性管理職数を現在（2014年12月時点）の3倍へ
- 女性新卒総合職の採用比率を事務系4割、技術系2割へ

各層向け研修

2015年より各層向けの研修を実施しています。

時期	研修名	内容
2015年12月	経営層向け講演会	女性活躍推進策の手掛かりを得るために、経営層が受講。
2016年～ 継続中	管理職層向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスに気づく・取り除くことを目的に管理職層全員を対象にした研修。
2016年～ 継続中	女性社員向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスを取り除き、自信を持って意欲的に仕事に取り組めるようになることを目的とした研修。
2017年～ 継続中	上司-女性部下合同研修	上司と女性部下がペアで参加し、グループ討議や面談を通じ中長期にわたるキャリアプランを一緒に作成。



管理職層向け研修



女性社員向け研修



上司-女性部下合同研修

SOGIの理解促進に向けて

日清紡グループでは2016年から本格的に性的マイノリティに対する理解促進への啓発活動をスタートさせました。

- トップ層への研修を実施
- グループの人権啓発研修テーマとして「LGBT」を設定、法務省が製作した啓発用動画「あなたがあなたらしく生きるために～性的マイノリティと人権～」を使用した研修を実施
- 社内報で従業員に周知
- グループ行動指針の「人権」に、「尊重すべき多様性」として「性自認・性的指向」を追加（行動指針は2019年1月に改定され、現在は「一人ひとりの人格・個性を尊重し、あらゆる差別・人権侵害を行いません」として、すべての差別を禁止しています）

近年ではLGBTと表現される性的マイノリティだけを特定するのではなく、SOGI※1という表現ですべての人が性的な多様性を持っていることが示されています。

多様性尊重の重要なキーワードとして、多様な人材が差別されことなく活躍できる活力ある職場環境の実現をめざして引き続き啓発活動を進めていきます。

※1 SOGI：性的指向（sexual orientation）、性自認（gender identity）の頭文字をとったもの

次世代育成支援

次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法※3に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、次の「一般事業主行動計画」を策定しております。当社以外の国内グループ会社12社※2でも、同様の取り組みを実施しています。



「くるみん」マーク

計画期間

2018年4月1日～2020年12月31日

内容

目標1	計画期間内に、男性社員の育児休業取得者および育児目的での積立有給休暇制度の利用者の割合を合わせて15%以上とし、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上とする。
対策	2018年4月～：男性社員が育児休業を取得しやすい仕組みづくりを策定、実行
目標2	多様な勤務形態に対応する制度を導入する。
対策	1. 2019年度まで：トライアル実施、問題点の検討 2. 2020年度まで：制度の導入、イントラネット等による社員への周知

目標3	勤務地域が限定される社員に対応する制度を導入する。
対策	1. 2018年度：制度の検討、労働組合と協議 2. 2019年度：制度の導入、イントラネット等による社員への周知

- ※1 女性活躍推進法とは、女性が、職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、2016年4月1日に施行された法律です。
- ※2 日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、日本無線(株)、新日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、南部化成(株)、東京シャツ(株)、リコー電子デバイス(株)
- ※3 次世代育成支援対策推進法とは、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行うため、2005年4月1日に施行された法律です。

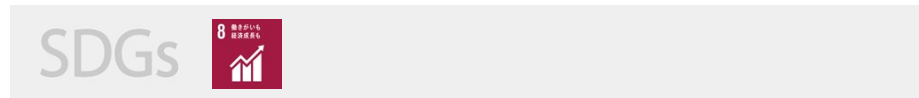
[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [安全](#)

安全

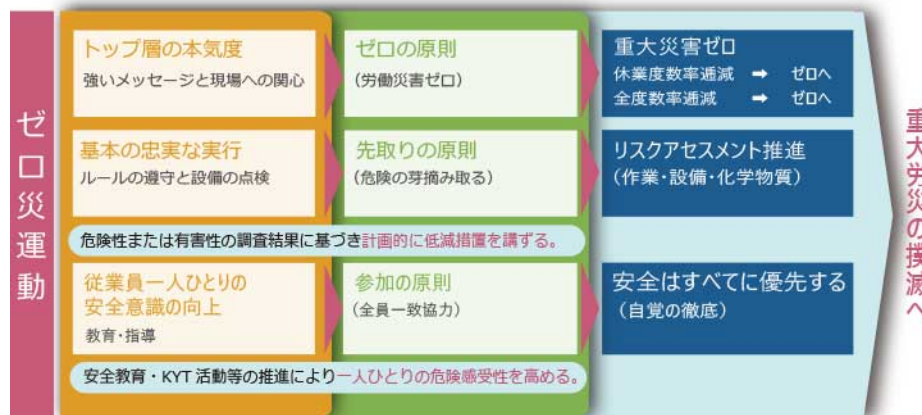


安全衛生活動

2018年度の重点活動は、従業員一人ひとりに「安全はすべてに優先する」意識の浸透と危険感受性の向上を図ることを最優先の課題として取り組みました。

さらに、重大災害ゼロを継続するために「リスクアセスメント（作業・設備・化学物質）の徹底を継続」、「安全設備ならびに「点検異常処置」の作業標準や設備停止を含むルールの確認を徹底」、「作業における「不安全行動」について確認する機会を増やす」ことを重点方針としてグループ各社に展開しました。

各事業所では雇入れ時や転入時の教育に加え、能力向上教育の実施や危険予知トレーニング、ヒヤリハット報告などの小集団活動を通して従業員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、年間計画を策定し、計画的に設備、作業、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防安全対策を実施しています。



労働災害の発生状況

2018年度に重大災害（障害等級7級以上の災害）の発生はありませんでした。

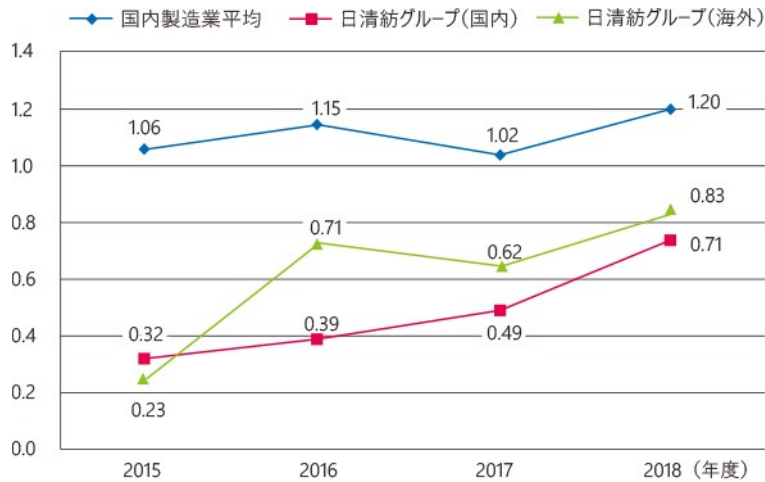
災害の発生頻度を表す休業度数率は、国内事業所については国内の製造業平均値を下回る0.71となりましたが、2017年度の0.49に比べ悪化しました。

災害の多い事業所については、引き続き重点指導を実施し、グループ全体の安全管理レベルの向上に努めていきます。

休業度数率推移

CSR

[日清紡グループのCSR](#)
[環境](#)
[人権・労働慣行](#)
[人権の尊重](#)
[人財の育成](#)
[ダイバーシティマネジメント](#)
[安全](#)
[健康](#)
[公正な事業慣行](#)
[消費者課題](#)
[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[CSR調達基本方針](#)
[企業倫理通報制度](#)
[CSR報告書（ダウンロード）](#)
[編集方針](#)



海外事業所の活動

日清紡グループのグローバル化が進展し、海外の事業所数は国内を上回っています。「安全はすべてに優先する」意識の浸透を図るため、国内事業所で実施している危険予知トレーニングや危険体感教育などの活動をおとして、従業員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、国内事業所で発生した労働災害の再発防止の取り組みを展開し、国内事業所と同様に類似災害の防止に努めています。取り扱う化学物質についても、その危険性の周知と保護具使用の徹底を継続し、健康障害の防止に努めています。

安全衛生監査

日清紡グループでは、製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、各事業代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者で編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2018年度は国内31製造事業所、海外1製造事業所の安全衛生監査を実施しました。また、海外4製造事業所の安全衛生活動状況の確認および安全点検を実施しました。

これらの監査結果は、毎年年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年度の労働安全衛生活動に活かしています。

マネジメントレビュー

日清紡グループの安全衛生目標の達成状況、労働災害の発生状況、安全衛生監査結果などについて、当社経営戦略会議でマネジメントレビューを実施すると共に、翌年度の活動方針、目標の設定を行っています。

長野日本無線 ゼロ災活動

長野日本無線(株)とその関係子会社は、ゼロ災達成のためKYT・ヒヤリハット活動およびリスクアセスメントを安全先取りの3本柱として活動し、それらのリスク対応措置を各職場で行っています。

その一例として、昨年10月に「交通ヒヤリハット活動」と題して、通勤経路の危険な箇所を全従業員に報告してもらう活動を行いました。寄せられた報告事例に対して現場調査を行い、会社周辺に潜む危険が一目でわかるハザードマップを作成して従業員に周知しました。

また、特に報告事例の多かった交差点では、月に2回、通勤時に安全衛生委員会による現地指導を行い、信号が点滅したら渡らない、左折車(右折車)に気を配って渡る等、交通ルールの徹底を図っています。それらの活動をおとして従業員の安全意識向上を図り、2017年10月より通勤路上災害ゼロを継続しています。

併せて事業場内においても、車両通行ルールや歩行ルール遵守を徹底し、安全レベルのさらなる向上を図っています。



通勤時の注意喚起

日清紡メカトロニクス 安全衛生のグローバル展開

日清紡メカトロニクス(株)美合工機事業所は、主に樹脂製ファン生産のプラスチック製品事業、自動車部品の精密部品事業、機械設備のシステム機事業の全く異なる3事業を有しており、子会社には、プラスチック成型が主業の南部化成(株)があります。

海外にも多くの拠点があり、美合工機事業所は海外拠点を含めた、日清紡メカトロニクス全体の安全衛生活動を推進する役割を担っています。

2018年は、同事業所で3部門を統一した再構築ルールを、日清紡メカトロニクスの子会社・海外拠点はもとより、南部化成および南部化成の海外拠点に対しても展開し、日清紡メカトロニクス全体の安全衛生を継続的に改善する活動を実施いたしました。

2019年は、同事業所内に安全道場を開設して危険動作を理解したり、安全衛生パトロールで指摘箇所の原因深掘をして真の原因を追究することで、美合工機事業所を日清紡メカトロニクスとその子会社の模範拠点としていきます。

日清紡テキスタイル 労災の真因追及「なぜなぜシート」

日清紡テキスタイル(株)では安全重点職場に対し特別安全監査を実施し、職場の安全体制の確立に力を入れています。また、「なぜなぜシート」を活用して、労災の真因を追及し、再発防止に役立てているほか、労災再現ビデオを使った全子会社や事業所への横展開を実施しています。

「なぜなぜシート」は労働災害発生報告だけでなく、ヒヤリハット事例などにも活用し、各職場の真因追及力を高めることに役立てています。

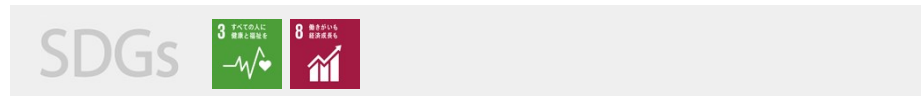
[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



健康



日清紡グループ健康経営方針

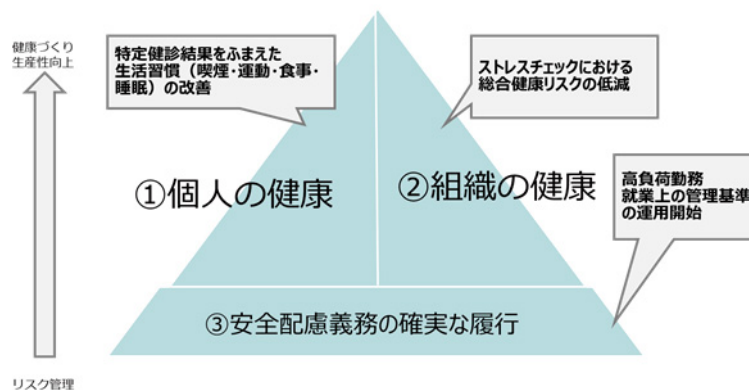
日清紡グループは、従業員と組織の健康づくりの推進により、一人ひとりが一層活躍できる環境の整備を通して、社会に必要とされ続ける企業グループを目指します。

健康経営をグループ全体で推進

日清紡グループでは、健康経営をグループ全体で推進するために、2018年度から各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を発足させ、統一的な活動を推進しています。

具体的には、①「個人の健康」の観点から、健保組合の特定健康診査の問診データに基づいた生活習慣の改善、②「組織の健康」の観点から、ストレスチェックの職場分析結果をふまえた職場改善活動の推進による総合健康リスクの低減、③事業再編・組織改革に伴う業務の内容・就業形態の多様化、人材交流の活発化に対応した安全配慮義務の確実な履行を三本柱として、活動を進めています。

健康経営施策のフレーム

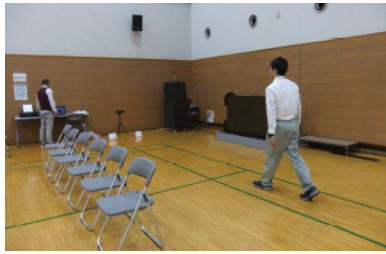


これらを効果的に推進するためには、従業員の健康に関する興味・関心や正しい知識が欠かせません。健康情報の提供の場として、楽しみながら健康意識を向上するために、各種健康測定機器を使った「体験型健康展」を開催しています。2018年度からは、安全衛生管理部門とも連携して、労働災害の原因の上位を占める「転倒」の防止もテーマとしています。参加者からは「自分の歩行姿勢や歩き方を知ることができ、転倒防止につながる」という声が多く寄せられました。

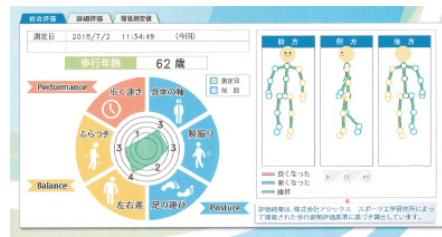
今後もグループ一体となって、従業員が心身ともに健康でよりよいパフォーマンスを発揮できるための諸施策に、積極的に取り組んでまいります。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)
[環境](#)
[人権・労働慣行](#)
[人権の尊重](#)
[人財の育成](#)
[ダイバーシティマネジメント](#)
[安全](#)
[健康](#)
[公正な事業慣行](#)
[消費者課題](#)
[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[CSR調達基本方針](#)
[企業倫理通報制度](#)
[CSR報告書（ダウンロード）](#)
[編集方針](#)



歩行姿勢のチェック



歩行姿勢診断結果

新日本無線 健康経営優良法人2019～ホワイト500～の認定取得（3年連続）

新日本無線(株)では、2016年4月から「ヘルシーカンパニー」の実現を目指した健康経営を進めています。その取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が実施する「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」に認定されました。

「健康経営優良法人～ホワイト500～」とは、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰するものであり、新日本無線は大規模法人部門で2017年より3年連続の認定となりました。

<主な取り組み>

◆体験型健康セミナー

生活習慣病予防、腰痛・肩こり予防、適切な食事や運動の習慣化に向け、実際に運動を体験する外部スポーツ施設主催の体験型セミナーを開催。参加者からは「すぐに実践したい」「健康に対する意識が変わった」と好評でした。



体験型セミナーの様子①



体験型セミナーの様子②

◆内臓脂肪測定会

内臓脂肪を面積で可視化させることにより、受診者の意識変容を促します。約100名が参加し、保健師・看護師の指導を受けることで、運動や食習慣の改善意欲の向上を目指しました。

◆受動喫煙防止対策

2018年7月から、川越製作所を「屋内全面禁煙」（来客等除く）としました。

◆健康（ヘルボ）ポイント制度

2017年度よりスタートし、2年目にして参加社員数が4割を超えました。本制度は、歩数や健康項目の目標達成状況に応じ、ポイントを付与することで、個人の自主的な健康の取り組みを支援するものです。

今後もこうしたさまざまな施策や企画などを通し、新日本無線は「ヘルシーカンパニー」の実現を目指していきます。

日清紡ブレーキ TMD健康デーの開催

ドイツのレバークーゼンにあるTMD Friction Services GmbH、TMD Friction Holdings GmbHの2社は、2018年7月10日に第4回健康デーを開催しました。これには、同地区にあるTMD Friction EsCo GmbHの従業員を含む80名の従業員が参加しました。

これはグループ従業員の健康意識向上のために実施しているもので、主なイベントは、ドライブシミュレーター体験や反射神経の計測、栄養士による野菜や果物のスムージー、サラダなどの健康的な料理の簡単レシピの紹介、スポーツトレーナーによるストレッチ教室の体験などです。

特にドライブシミュレーターでは、飲酒状態や豪雨時の運転を疑似体験したり、反視神経の計測ではドイツのTV番組で有名な点滅するライトを素早くタッチするゲームが体験でき、大いに盛り上がりました。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [公正な事業慣行](#)

公正な事業慣行



基本姿勢

日清紡グループは、公正な事業慣行を通じて社会に貢献してまいります。そのために順守すべき基準を「行動指針」の中に定めています。

▶ 日清紡グループ企業理念

[▶ コンプライアンス](#)[▶ 公正な競争・取引](#)[▶ 情報セキュリティ](#)

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)[▼ 公正な事業慣行](#)[▶ コンプライアンス](#)[▶ 公正な競争・取引](#)[▶ 情報セキュリティ](#)[▶ 消費者課題](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[▶ CSR調達基本方針](#)[▶ 企業倫理通報制度](#)[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)[▶ 編集方針](#)



コンプライアンス



コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通して各種コンプライアンス教育を実施しています。

2016年度からはグループの管理職を対象にコンプライアンス研修を毎年実施することをKPIとして設定し、コンプライアンスの浸透を図っています。研修教材として新たに「管理職層向けコンプライアンス教育資料」を日本語および英語で作成し、グループ全社で活用しています。

また、各子会社ではそれぞれの国や地域、業種の状況に合わせた研修も実施しています。

腐敗防止の取り組み

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は日清紡グループ行動指針に、その取り組みについて定め、違反行為の防止に努めています。2015年度は海外の関連法令への対応も念頭にいた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約(UNCAC)、国際商取引における外国公務員に対する贈賄防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法(FCPA)とそのガイドライン、英国賄賂防止法(UK Bribery Act)等国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は適宜見直し、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。

機密保持の徹底

サプライヤーさまと設計・開発段階から連続する中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[コンプライアンス](#)

[公正な競争・取引](#)

[情報セキュリティ](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書（ダウンロード）](#)

[編集方針](#)



公正な競争・取引



CSR調達

当社はサプライチェーン全体としてCSRに取り組むために基本となる考えを日清紡グループ「[CSR調達基本方針](#)」に定めています。

日清紡グループ「CSR調達基本方針」を各社の事業内容などに沿ってより具体化した指針を各社「CSR調達ガイドライン」として策定し、サプライヤーさまに周知したうえで「調達先アンケート」を実施しています。

今後CSR調達の取り組みをサプライヤーさまとともにさらに推進していきます。

日本無線の取り組み

日本無線(株)とその子会社は、CSRに配慮した調達活動を推進していくために、「CSR調達基本方針」に基づき、サプライヤーさまと共にサプライチェーン全体において社会的責任を果たすべく、CSR展開を図っています。

その一環として、サプライヤーさまとの高い信頼関係の確立、不正行為の未然防止等を目的として、コンプライアンス強化に関するお願い事項を提示し、サプライヤーさまおよびその先のサプライチェーンへの周知徹底を要請しています。

また、主要サプライヤーさまに対し、「日本無線グループ サプライチェーンCSR調査票」にて自社のセルフチェックをしていただき、236社より回答をいただくことができました。

今後も、サプライヤーさまとともに発展・成長していく関係を継続し、公正かつ透明な取引に努めてまいります。

日清紡メカトロニクス サプライヤーさまへのお願い

日清紡メカトロニクス(株)では、日清紡グループ企業理念に基づき、法令等の遵守、適切な情報管理、環境負荷への認識と配慮、健全且つ公正で透明な取引等をその行動指針として掲げています。

また、毎年定期的の下請代金支払遅延等防止法の運用に関する内部監査を実施し、適正な取引の維持・向上に努めています。

ホームページ上においてもサプライヤーさまに、以下の7つの取り組みに対して、ともに活動していただくことをお願いしています。

1. 法令・社会規範を遵守していること
2. 健全且つ公正な取引を行っていること
3. 情報の管理を適切に行っていること
4. 環境保全に配慮していること
5. 基本的人権を尊重していること
6. 安全衛生活動に取り組んでいること

CSR

[日清紡グループのCSR](#)[環境](#)[人権・労働慣行](#)[公正な事業慣行](#)[コンプライアンス](#)[公正な競争・取引](#)[情報セキュリティ](#)[消費者課題](#)[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[CSR調達基本方針](#)[企業倫理通報制度](#)[CSR報告書（ダウンロード）](#)[編集方針](#)

7. 製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



ホーム > CSR > 公正な事業慣行 > 情報セキュリティ

情報セキュリティ

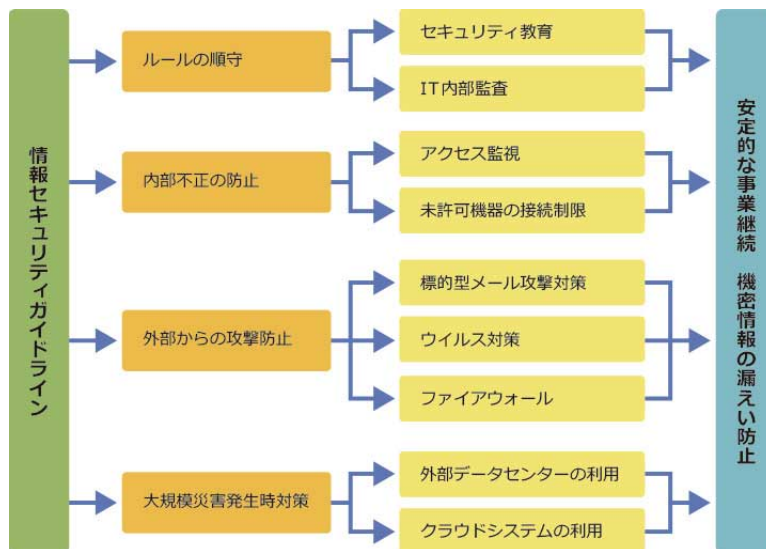
個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、すべてのステークホルダーに係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定の運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

また、社員一人ひとりに個人情報保護への意識を浸透させるために、入社時および昇格時教育や年度計画に基づく職場単位での教育を実施しています。また、2016年1月にはマイナンバー制度に対応した「特定個人情報取扱規定」を制定、さらに2018年5月に施行のEUの新しい個人情報保護制度にも対応しています。

情報セキュリティへの取り組み

日清紡グループでは、お客さまの個人情報をはじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。



コンピュータウイルス攻撃への対策として、標的型メール対策システムによるメール監視、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入、およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報セキュリティ管理システムにより、重要データへのアクセス監視や未許可情報機器のネットワーク接続制限などの運用を行っています。これらにより、内部不正による情報漏えいの防止・抑制や外部からの攻撃防止に努めています。

グループ各社が守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めており、その遵守状況を確認するために、IT内部監査を国内外の子会社に対し定期的を実施し、継続的改善を図っています。

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料として定め、定期教育を通しグループ全体の利用者へ情報セキュリティ対策への意識向上を図っています。

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▼ 公正な事業慣行

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ **情報セキュリティ**

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書（ダウンロード）

▶ 編集方針

また、大規模災害発生時の事業継続の観点から、社内サーバー室に設置している業務サーバーの外部データセンターへの移行を進めています。

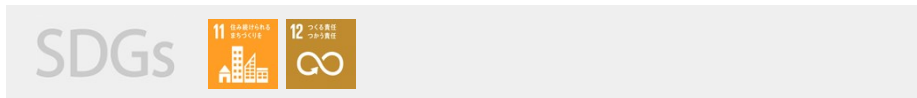
[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [消費者課題](#)

消費者課題



基本姿勢

日清紡グループは、イノベーションにより独創的な新しい価値を創造し続け、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。

お客さまの求める機能と品質を備えた製品・サービスを適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質でお客さまに満足と信頼をいただくよう努めています。お客さま起点の価値創造に取り組んでいます。

[▶ 日清紡グループ企業理念](#)[▶ お客さまへの対応](#)

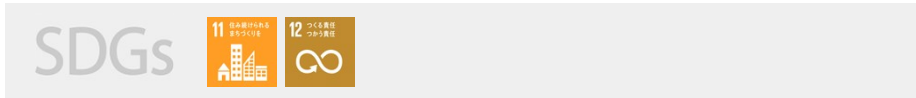
CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)[▶ 公正な事業慣行](#)[▼ 消費者課題](#)[▶ お客さまへの対応](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[▶ CSR調達基本方針](#)[▶ 企業倫理通報制度](#)[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)[▶ 編集方針](#)



ホーム > CSR > 消費者課題 > お客さまへの対応

お客さまへの対応



日本無線 お客さまの安全性を重視した製品開発

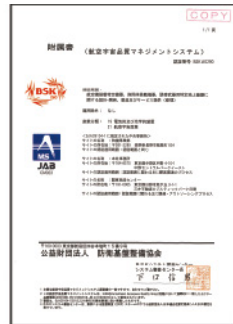
日本無線(株)特機事業部では、2018年4月27日に、品質マネジメントシステム-航空、宇宙及び防衛分野の組織に対する要求事項 (JIS Q 9100:2016) の第三者認証を取得しました。

この規格は、JIS Q 9001:2015に航空、宇宙及び防衛に関する独自要求事項を追加したセクター規格であり、JIS Q 9001:2015に対する追加要求事項として「製品安全 (製品が人々への危害又は財産への損害に至る許容できないリスクをもたらすことなく、設計した又は意図した目的を満たすことができる状態。)」が規定されています。

本規格要求に従い、製品実現計画の初期段階から「製品安全」に関する問題点・リスクの洗い出しを行い適切な予防処置を行うことにより、製品ライフサイクル全体を通して製品安全が保証された製品をお客さまに提供しています。



JIS Q 9100 : 2016 認証書



新日本無線 製品安全に配慮した開発と安全規格・法律の順守

新日本無線(株)では、製品開発におけるDR(Design Review : 設計審査)を実施し、お客様に危害、危険を与えないような製品の設計がなされているか、製品安全に配慮した開発を行っています。

例えば、電波の有効利用、安全利用のため、電波を放出する機器は、日本の電波法をはじめとする各国の電波に関する法律、さらには、米国の安全規格などの適合が必要です。そのためDRにおいて、多くの法規・規格等に順守していることを審査し、製品の検証試験を行っています。

長野日本無線 CS調査 (お客さまの声)

お客様満足度向上のため、長野日本無線(株)では営業部門などで受け付けた問い合わせやクレーム、苦情等について、迅速・正確に対応するための仕組みであるVOC (Voice Of the Customers : お客さまの声) 管理システムを構築し、2016年から全社で運用しています。

CSR

▶ 日清紡グループのCSR

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▼ 消費者課題

▶ **お客さまへの対応**

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ CSR報告書 (ダウンロード)

▶ 編集方針

ます。これらの情報を全てデータベース化することで、不具合の再発防止にも役立っています。

また、「身近な事を・数多く・低費用で・やり方を少し変える」をモットーに製品の品質向上を目的とした改善提案制度の活性化も推進しています。個人提案に加え、チーム提案の新設や安全に関する提案の推奨など、改善提案のさらなる「質の向上」にも注力しています。また、社長による提案事例の現場視察も定期的に行い、改善活動に対する従業員の意識高揚につなげています。



現場視察

Nanbu Philippines Incorporated 最優秀サプライヤー賞および最優秀品質賞を受賞

南部化成(株)の子会社Nanbu Philippines Incorporatedは、取引先Toyota Boshoku Philippines Corporationから2017年のクレーム「0」件、納期遅延「0」件の品質活動が評価され、最優秀サプライヤー賞（2018）および最優秀品質賞（2018）を受賞しました（受賞日：2018年6月8日）。



最優秀サプライヤー賞



最優秀品質賞

「藤枝事業所での障がい者への取り組みに対する評価」について

日清紡ホールディングス(株)新規事業開発本部では、完全制御型植物工場によるいちごの周年栽培に成功し、「あぼろベリー」の名称で販売しながら、栽培技術の開発に取り組んでいます。植物工場のひとつである藤枝事業所では植物工場立上げ当初から障がい者雇用にも積極的に取り組み、独自の工夫を重ねてきました。特に精神・発達障がい者には「セルフケアシート」を作業日誌に取り入れて「心の見える化」を進め、状態に応じた作業の適正化や声掛けなどによって、職場への定着を実現しています。更には、障がい者雇用を検討している周辺企業や自治体にも協力し、職場見学や、障がい者の職場実習の受入等にも対応していることが評価され、平成30年度の「静岡県障害者雇用促進大会県知事褒賞」と同年度藤枝市の「ふじえだ元気大賞」の2賞を受賞しました。



2018年度の主な表彰

エレクトロニクス

日本無線(株)	(独)水資源機構 中部支社 豊川用水総合事業部から優秀な工事成績の表彰状授与 アイシン・エイ・ダブリュ(株)さまから調達方針説明会において、2017年度仕入先表彰「プロジェクト貢献賞」を受賞 ((株)中外と共同)
新日本無線(株)	

	パナソニック(株)グローバル調達社さまから「ECO・VC活動提案会」にて金賞を受賞
THAI NJR CO., LTD.	タイ労働省からNational Occupational Safety and Health Awardを受賞

精密機器

日清紡メカトロニクス(株)	三菱重工サーマルシステムズ(株)さまから取引先品質表彰として「優秀賞」を受賞
日清紡メカトロニクス(タイランド)(株)	USUI International Corporation (Thailand) Ltd. さまからSupplier Improvement Activity 2018 The 1stにおいて「準優勝」を獲得

- [▶ サイトマップ](#)
- [▶ サイトご利用上の注意](#)
- [▶ プライバシーポリシー](#)
- [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
- [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



コミュニティへの参画、コミュニティの発展



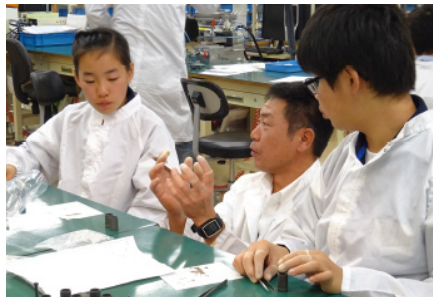
地域との交流・貢献活動

新日本無線 近隣中学校の社会体験学習受け入れ

新日本無線(株)川越製作所では、埼玉県ふじみ野市が主催する「中学生社会体験チャレンジ事業」に賛同し、約20年前から市内の数校より2~3名の生徒を受け入れています。

職場体験をした生徒たちは、職場の人たちとの触れ合いの中で、働くことの大変さや喜びを学んでいただけたようです。

工場見学では、モノづくりに関する説明に真剣に耳を傾け、作業体験では、実際に部品の組み立てや製品の検品作業などを体験、また、完成した当社製品が使用されている音響機器による音楽の試聴なども体験していただきました。昼休みの社内食堂での昼食も含めて、楽しみながら、職場体験をしている様子でした。



作業体験



工場見学

エヌ・ジェイ・アール福岡 地元小学生の工場見学

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、地域コミュニケーションを図る取り組みとして、地元の今宿小学校の3年生を対象とした工場見学を2011年から毎年実施しています。2018年度は、3年生6クラス188名を6月18日と20日の2回に分けて受け入れました。

ICチップの基となる薄いシリコンウエハのハンドリング作業や顕微鏡でのパターン観察など私達が行う業務と同じ内容を児童たちに体験してもらいました。顕微鏡を覗くと小さなICチップの中に道(回路パターン)があると歓声が上がっていました。会社訪問の記念としてクラス毎の集合写真を表紙としたノートをプレゼントしました。

今後も、モノづくりの大切さや面白さを子どもたちに教えることを通じて、地域社会と良好な関係を築いていきます。

CSR

[日清紡グループのCSR](#)

[環境](#)

[人権・労働慣行](#)

[公正な事業慣行](#)

[消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[CSR調達基本方針](#)

[企業倫理通報制度](#)

[CSR報告書\(ダウンロード\)](#)

[編集方針](#)



顕微鏡でのパターン観察



プレゼントしたノート

新日本無線 地域清掃活動

新日本無線(株)は、川越製作所周辺地域の清掃活動を春と秋の年2回実施しています。

この活動は休日の午前中に行っており、春は62名、秋は46名の従業員とその家族が参加しました。

毎回、地域住民の方から、「ありがとう」「ごころうさま」の声を掛けていただき、地域貢献していることを実感しています。これからも地域社会の一員として、継続して活動していきます。



清掃活動参加者

ナイガイシャツインドネシア 地域の工業高校とのコミュニケーション

PT. Naigai Shirts Indonesia(NSI)では、地域の工業高校縫製課より研修生の受け入れを行っています。この制度は高校生のインターンシップ制度で、約3ヶ月程度の期間を企業にて座学を含めた実習を行い、高校の単位取得の対象となる制度です。NSIとしても従業員のほとんどが地元からの採用であり、当社を知っていただく良い機会として捉えています。今年は約100人の研修生を受け入れ、当社従業員と一緒に生産活動を体験しています。



NSIとしては、地域にしっかりとご理解をいただき、高校生から新社会人の橋渡しをお手伝いできる企業を目指していきたいと考えております。

日清紡テキスタイル 洋裁学校へ生地を寄贈

日清紡テキスタイル(株)では、2018年度より、リサイクル推進の目的で、大阪府枚方市の星ヶ丘洋裁学校へ当社の廃棄生地を寄贈しています。自然が溢れる校内で当社の生地は教材として様々な作品創作に活用いただいています。

2018年9月18日に先方を訪問し、提供した生地を基に作り上げた作品を鑑賞しました。多くの生徒さんが作成された、ブラウス、ワンピース、ワイドパンツ、子ども用のおむつカバーなど、生地の風合いの良さが

生かされて、廃棄生地から作られた衣類とは思えないような仕上がりの作品へ生まれ変わりました。

これからもこの活動を継続していきます。



ニッシントーア・岩尾 国連WFPへの寄付

ニッシントーア・岩尾(株)では、国連WFP（World Food Programme:世界食糧計画 以下WFP）に2006年から継続的に寄付をしています。

WFPは飢餓のない世界を目指して、紛争や自然災害などの緊急時に食料支援を届けるとともに、途上国の地域社会と協力して栄養状態の改善と強い社会づくりに取り組んでいます。

同社は、製菓・製パンの原材料から食品加工品（水産、畜肉、野菜）まで幅広く扱う、食品総合卸業をしている関係から、WFPの活動に賛同し、WFPの評議員の1社となり、会社からの寄付の他、従業員からも募金を集め寄付しています。

[▶ サイトマップ](#) [▶ サイトご利用上の注意](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ ソーシャルメディアポリシー](#) [▶ クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [CSR調達基本方針](#)

CSR調達基本方針



日清紡グループは、法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全、などの視点から、以下の7項目からなる「日清紡グループCSR調達基本方針」を制定しました。

1. 法令・社会規範を遵守していること
2. 健全且つ公正な取引を行っていること
3. 情報の管理を適切に行っていること
4. 環境保全に配慮していること
5. 基本的人権を尊重していること
6. 安全衛生活動に取り組んでいること
7. 製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

これらをサプライヤーさまにお願いすることにより、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

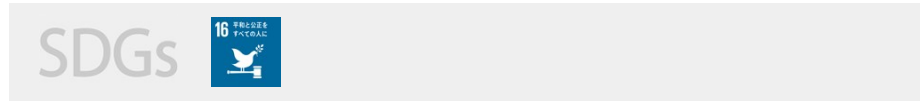
CSR

[日清紡グループのCSR](#)[環境](#)[人権・労働慣行](#)[公正な事業慣行](#)[消費者課題](#)[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[CSR調達基本方針](#)[企業倫理通報制度](#)[CSR報告書（ダウンロード）](#)[編集方針](#)



ホーム > CSR > 企業倫理通報制度

企業倫理通報制度



日清紡グループでは、事業活動全般において全社員に対し、企業倫理の浸透・定着に努めております。その一環として、社内に限らず広くステークホルダーの皆さまにもご利用いただける企業倫理通報制度を設け、法令違反ほかに対する早期発見と是正・再発防止を行っています。

日清紡グループにおける法令違反や企業倫理に反する事項、もしくはそれらの疑義行為にお気づきの場合には、窓口まで相談・通報いただくようお願いいたします。事実関係の調査のうえ、適切に対応いたします。匿名で相談・通報することも可能ですが、お名前・連絡先をいただいた方へは対応策について、その概要を連絡させていただきます。

日清紡グループは、今後も真摯な取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、一層の企業価値向上を実現させてまいります。

相談・通報先

日清紡ホールディングス株式会社 企業倫理委員会 受付窓口
電話・FAX番号 03-5695-8851

[▶ 相談・通報フォーム](#)

CSR

[▶ 日清紡グループのCSR](#)

[▶ 環境](#)

[▶ 人権・労働慣行](#)

[▶ 公正な事業慣行](#)

[▶ 消費者課題](#)

[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[▶ CSR調達基本方針](#)

[▶ 企業倫理通報制度](#)

[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)

[▶ 編集方針](#)

[ホーム](#) > [CSR](#) > [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

CSR報告書 (ダウンロード)

日清紡グループでは、CSR報告書を2008年より発行しています。

2017年よりウェブサイトのみでの報告とさせていただきます。2016年までのCSR報告書につきましては、以下よりダウンロードいただけます。

バックナンバー



CSR報告書2016

▶ 和文版[PDF 6.05MB]



CSR報告書2015

▶ 和文版[PDF 6.05MB]



CSR報告書2014

▶ 和文版[PDF 4.56MB]



CSR報告書2013

▶ 和文版[PDF 5.39MB]



CSR報告書2012

▶ 和文版[PDF 4.98MB]



CSR報告書2011

▶ 和文版[PDF 2.53MB]

CSR

▶ [日清紡グループのCSR](#)

▶ [環境](#)

▶ [人権・労働慣行](#)

▶ [公正な事業慣行](#)

▶ [消費者課題](#)

▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

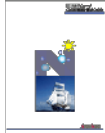
▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

▶ [編集方針](#)



CSR報告書2010

▶ 和文版[PDF 6.70MB]



CSR報告書2009

▶ 和文版[PDF 2.01MB]



CSR報告書2008

▶ 和文版[PDF 2.57MB]



決算書類はPDFをダウンロードしてご覧いただけます。
PDFファイルをご覧になるには、「Adobe® Reader®」が必要です。

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996 -2020 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [編集方針](#)

編集方針

日清紡グループはCSR活動に関する情報を広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにウェブサイトで開示しています。

1.対象期間

2018年度※（2018年1月1日～2018年12月31日）を中心に掲載。

※当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2018年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため連結対象期間での実績を掲載しています。対基準増減率については、参考値として当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後実績による増減率を記載しています。

2.対象範囲

当社および連結子会社103社

3.参考ガイドラインなど

- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
- ・ISO26000

CSR

[日清紡グループのCSR](#)[環境](#)[人権・労働慣行](#)[公正な事業慣行](#)[消費者課題](#)[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[CSR調達基本方針](#)[企業倫理通報制度](#)[CSR報告書（ダウンロード）](#)[編集方針](#)